

JICグループの投資活動について (2023年度)

1. JICの概要・投資戦略	・ ・ ・ ・ ・ P. 3
2. JICによる投資の状況（全体像）	・ ・ ・ ・ ・ P. 17
3. 民間GP運営ファンドへのLP投資の状況	・ ・ ・ ・ ・ P. 35
4. JIC VGIによる投資活動の状況	・ ・ ・ ・ ・ P. 42
5. JICCによる投資活動の状況	・ ・ ・ ・ ・ P. 80

1. JICの概要・投資戦略

社名	株式会社産業革新投資機構 (Japan Investment Corporation : JIC)
設立	2018年9月
出資金 (資本準備金含む)	3,804億9,996万7,724円 (うち政府出資3,669億9,996万7,724円、企業出資135億円 (25社)) ※上記出資金に加え、2024年度に政府から800億円出資予定
所在地	東京都港区虎ノ門1-3-1
根拠法	産業競争力強化法 (平成25年法律第98号) ※第213回通常国会において、産業競争力強化法の改正が可決 有価証券及び債権の譲渡その他の処分を行う期限が2034年3月末から2050年3月末に延長 (2024年6月7日公布・施行)
取締役	代表取締役社長CEO 横尾 敬介 取締役CIO 久村 俊幸 取締役CSO 亀山 慎之介 取締役CFO 長田 敬 社外取締役 小堀 秀毅 (取締役会議長) 社外取締役 岡 俊子 社外取締役 小笠原 範之 社外取締役 忽那 憲治 社外取締役 幸田 博人
監査役	監査役 江戸川 泰路 監査役 末岡 晶子
産業革新投資委員会	小堀 秀毅 (委員長) 岡 俊子 小笠原 範之 忽那 憲治 幸田 博人 横尾 敬介

JIC

- 株式会社 産業革新投資機構（JIC : Japan Investment Corporation）は、2018年9月、産業競争力強化法に基づき、オープンイノベーションを通じた産業競争力の強化と民間投資の拡大という政策目的の実現に寄与するべく、発足した投資会社です。
- JICは、傘下のファンドや民間ファンドへの投資を通じて、政策的に意義のある事業分野へのリスクマネーを供給します。

JICグループ



株式会社INCJ（設立:2018年9月）

既存の官民ファンドである株式会社産業革新機構から新設分割する形で発足。
産業や組織の壁を越えて、オープンイノベーションにより次世代の国富を担う産業を育成・創出することを目的とした投資活動を行う。



JICベンチャー・グロース・インベストメンツ株式会社（設立:2020年7月）

ベンチャー・グロース投資活動により我が国のイノベーションを促進し国際競争力の向上に寄与。産業及び社会課題の解決を目指す。



JIC キャピタル株式会社（設立:2020年9月）

Society5.0実現に向けた新産業の創造、国際競争力強化に向けた事業再編の促進、デジタルトランスフォーメーション（DX）促進をはじめとした次世代社会基盤の構築に向けたリスクマネー供給を担う。

世界的なDXの潮流*

国内外の社会課題の解決

日本経済の持続的な発展に向けて 日本の産業競争力を強化

産業・経済の新陳代謝が必要
新たな成長企業の創出や大胆な事業再編

国内の課題

我が国のリスクマネー供給は他国と比較して圧倒的に不足

JICの役割

リスクマネーの好循環を生み出す資金と人材を確保

* DX : Digital Transformation 企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること
(出典：経済産業省デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン（DX推進ガイドライン）ver.1.0（2018年12月））

経営理念

オープンイノベーションによる企業の成長と競争力強化に対する資金供給を通じて、民間投資を促進するとともに、投資人材の育成等を行い、我が国の次世代産業を支えるリスクマネーの好循環を創出します。

JICの活動の柱

- (1) オープンイノベーションによる企業の成長と競争力強化に向けたリスクマネーの供給**
- (2) 我が国のリスクマネーの好循環創出に向けた基盤づくり**

JICグループの役職員は、高度な倫理観を持って以下の行動規範を遵守し、高いパフォーマンスを発揮することに努めます。

誠実さと規律ある行動 Integrity & Discipline

私たちは、政策課題・社会課題の解決に貢献する投資機関として、公共的使命を担っていることを自覚し、全ての企業活動において、高い自己規律を持って、公正かつ誠実な姿勢で臨みます。

卓越した専門家としての矜持 Excellence & Professionalism

私たちは、プロフェッショナルとしての責任と誇りを持ち、高い専門性を発揮して業務にあたり、ミッションの達成に貢献します。

責務の遂行と結果に対する説明責任 Accountability & Responsibility

私たちは、一人ひとりが自身の役割を理解し、行動や結果に責任を持ち、透明性の高い企業活動を行います。

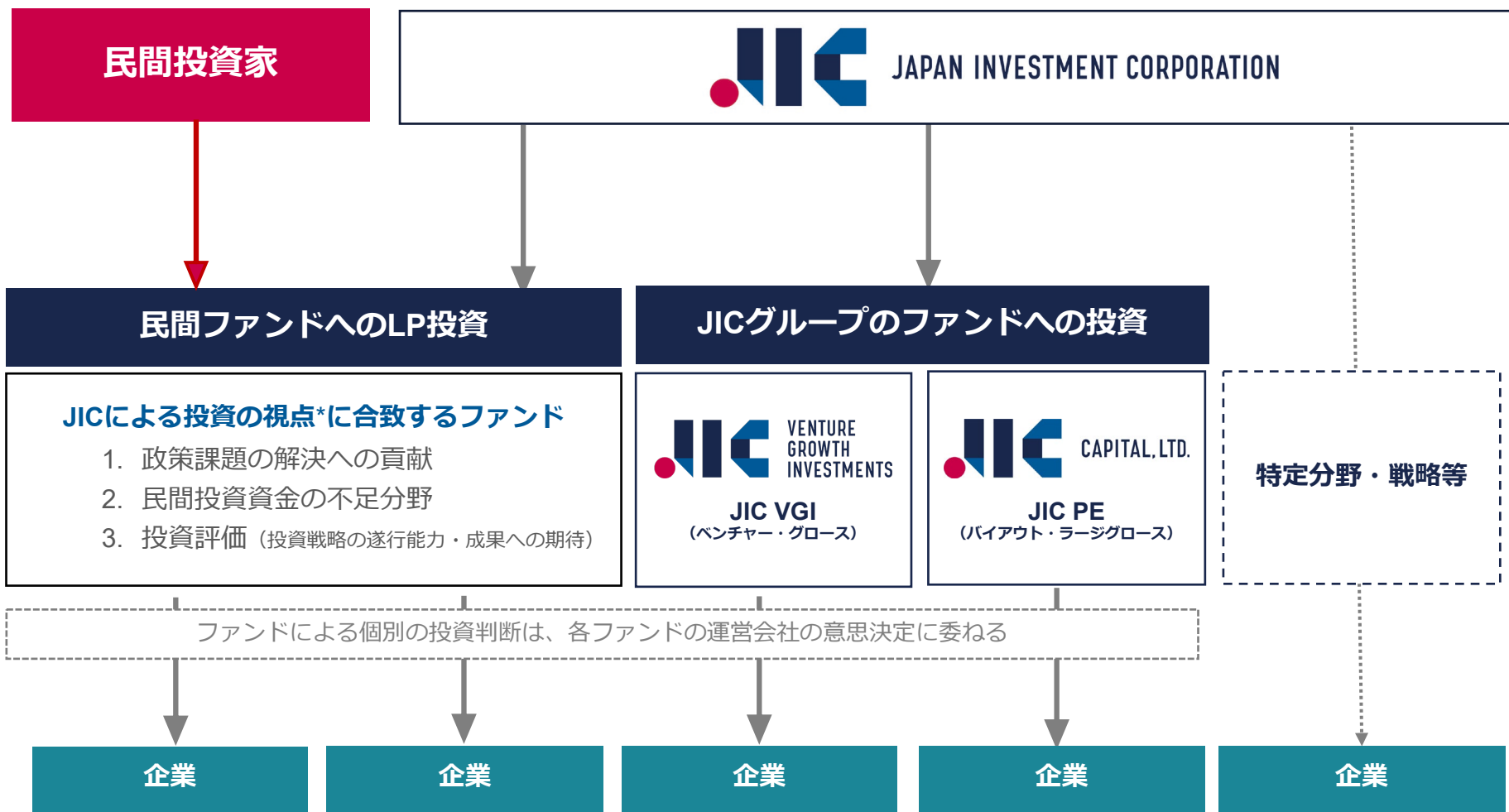
相互の信頼とチームワークに基づく成果の最大化 Respect & Teamwork

私たちは、ミッションの達成に向けて、互いを尊重し、知識やアイデアを結集し、チームとして力を発揮します。

多様な個性を認め合う組織 Diversity, Equity & Inclusion

私たちは、互いの違いを認め合い、誰もが活躍できるよう公平な機会を提供し、多様な価値観や才能を活かしながら、新たな価値を創造します。

- JICは、経営理念に基づき、民業補完の原則の下、ファンドへの投資を通じて、オープンイノベーションによる企業の成長と競争力の強化に向けたリスクマネー供給を行います。



*上記視点に加えて、募集状況、ファンド（運用者）の成長段階、JICの役割・ポートフォリオ等の観点を総合的に勘案する。

1 産業競争力強化に関する政策課題の解決に貢献する投資戦略*であること

* 投資戦略：投資手法、投資ステージ、対象セクター、対象地域等

2 民間の投資資金が不足している分野であること

3 運用者に投資戦略の遂行能力があり成果を期待できること（一般の投資評価）

注：上記基準に加え、ファンドの募集状況、ファンド（運用者）の成長段階、JICの役割・ポートフォリオ等の観点を総合的に勘案する。

- ファンドの投資戦略（投資手法、対象セクター、ステージ、対象地域等）について、産業競争力の強化に関する**政策課題の解決に貢献することが期待できるか**を考慮する。
- 産業競争力強化法に基づく投資基準※に従って、以下の**4つの重点投資分野**に対し投資。これらの分野を中心に、JICにおける調査分析や政府との対話等を通じ、対象とする政策課題や分野を検討する。

※「株式会社産業革新投資機構投資基準」（平成三十年経済産業省告示第百九十四号）

重点投資分野



Society
5.0

Society5.0に向けた 新規事業の創造の推進

事業者にとってや不確実性が高い非連続的な成長が必要であり、長期かつ大規模なリスクマネー供給を必要とする新規事業の創造に係る事業分野を支援



ユニコーンベンチャー の創出

グローバルな経済圏において競争力をもって持続的に成長することを目標とするユニコーンベンチャーを創出



地方に眠る 将来性ある技術の活用

高い収益が期待できる技術力が多数あるにもかかわらず十分に活用されていない地方の大学発ベンチャー等の資金需要に対応



産業や組織の枠を 超えた事業再編の促進

国際競争力を持ちうる事業分野において、オープンイノベーションに向けた大胆な事業再編を通じて産業競争力の強化を支援

① Society5.0に向けた投資

- AI、IoT、ロボットといった第四次産業革命に関する技術の社会実装の他、バイオ・創薬・ヘルスケア、モビリティ、宇宙、素材、電子デバイス等の国際競争力を持ちうる事業分野に対する、長期かつ大規模なリスクマネーを供給する。

ディープテック

- ✓ ①デジタル技術も活用した、フィジカル技術ベースの非連続なイノベーションに基づき、②社会課題の解決に大きなインパクトをもたらす可能性を有する技術で、③その研究開発段階から上市までに長い期間と相当程度の資金を要するディープテックの研究開発・社会実装を支援する。



ライフサイエンス・バイオテック

- ✓ スタートアップと製薬会社とのオープンイノベーションによる革新的新薬の開発をはじめ、医薬品、医療機器、ヘルステック、バイオテクノロジーなど、ライフサイエンス分野のイノベーションを支援する。



カーボンニュートラル・クライメートテック

- ✓ クライメートテック領域の革新的イノベーションや新たなビジネスの創出を支援し、地球温暖化対策を経済成長に繋げるとともに、世界の脱炭素化に貢献する。



オープンイノベーション

- ✓ 米国、東南アジア、インド、イスラエル等の先進的な技術等を有するスタートアップと日本企業との事業提携等によるオープンイノベーションを促進し、革新的なビジネスの創出を支援する。



②ユニコーン創出に向けた投資

- グローバルな経済圏において競争力をもって持続的に成長することを目指す**ユニコーンの創出**に対する長期かつ大規模なリスクマネーを供給する。

プレシード／シード

- ✓ 将来的にユニコーンに成長する可能性がある有望なスタートアップの数を増やしていくため、プレシード／シードステージのスタートアップを支援し、日本のスタートアップ・エコシステムを下支えする。



グロース

- ✓ 日本市場において、民間の投資資金が不足している、グロースステージにあるスタートアップが、ユニコーンを目指し、事業を十分に成長させるための大規模なリスクマネーを供給する。



ゴー・グローバル

- ✓ ユニコーンやそれを超える巨額の企業価値を有するスタートアップへの成長を志向する多くのスタートアップにとって重要となる、グローバル市場への進出を支援する（海外拠点を持つVCの支援やグローバルに活動するVCの呼び込み）。



ダイレクト・セカンダリー／Continuation Fund

- ✓ ユニコーンを目指すスタートアップが、出資を受けたファンドの存続期限により、十分な成長を制約されることのないよう、日本市場におけるセカンダリー市場の発展を支援する。



③地方発イノベーションのための投資

- 事業化により高い収益を期待できる技術を有するにもかかわらず、事業としての成長の機会を十分に与えられていない、**地方の大学発ベンチャー**等の資金需要に対応するためのリスクマネーを供給する。

産学連携

- ✓ 日本市場では、多くのVCが東京を中心に投資活動を行っていることから、民間の投資資金が投下されにくい、地方大学等にある優れた技術の事業化を目指す研究開発型スタートアップ等を支援し、日本各地のスタートアップ・エコシステムの醸成を支援する。

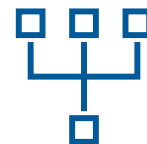


④産業再編に向けた投資

- 産業構造、国際的な競争条件の急激な変化に対応するため、日本が国際競争力を持ちうる事業分野における、既存企業による**産業や組織の枠を超えた大胆な事業再編**を促すためのリスクマネーを供給する。

カーブアウト・ ロールアップ

- ✓ 日本市場において、民間の投資資金が不足している、製造業等を対象としたカーブアウト・ロールアップ戦略をはじめ、国際競争力を持ちうる事業分野における、産業や組織の枠を超えた大胆な事業再編を支援する。



- ①日本市場で民間投資資金が不足している分野（投資対象セクター、ステージ、投資手法等）であるか、②マクロの経済情勢、市場環境の悪化等により民間のファンド等からの資金が縮小している状況にあるか、等を調査・分析することで、民間の投資資金の供給状況を考慮する。

1. 民間の投資資金が不足している分野（対象セクター、ステージ、投資手法等）

- 投資成果の実現までに長い期間を要したり、大規模な資金を必要するセクターやステージ
- 有望な技術・事業を成長させるための民間の投資資金が十分に供給されにくいセクターや地域
- 日本市場では先例が少なく、確立していない投資戦略や投資手法 等

* これらの状況を分析し、対象セクター、ステージ、対象地域等でマッピング

* 新たな投資戦略や投資手法については、欧米等の状況との比較検討等を実施

2. 市場環境の悪化等による民間の投資資金の縮小

- マクロの経済情勢、市場環境の悪化等を踏まえた、民間投資家の投資資金の縮小の状況
- 民間資金の補完により、リスクマネーの循環を促進する効果が発現する蓋然性

- ・ ファンド運用者が**投資戦略の遂行能力があり、リターンをはじめとする成果を期待できるか**、投資戦略、運用体制、投資プロセス、トラックレコード、ポートフォリオ等を分析し、評価する。

＜投資評価の項目例＞

1. 投資戦略	投資コンセプト・テーマ、投資手法、対象セクター、ステージ、対象地域、リターン・リスク水準等
2. 投資体制	GPの投資実績、ネットワーク、投資チームの構成・役割分担・インセンティブ設計、投資チーム外の支援体制、他の事業等とのコンフリクト（利益相反）の有無等
3. 投資プロセス	ソーシング、デューデリジェンス・意思決定プロセス（投資委員会の運営）、投資先支援、EXIT状況等
4. トラックレコード	既存ファンドにおける投資実績、投資済み案件の成長見込み、過去の失敗案件の分析等
5. ポートフォリオ	投資戦略との整合性、分散、運用キャパシティ等
6. 業務遂行体制	ミドルバック業務のオペレーション体制、コンプライアンス体制・内部統制、ITシステム・BCP、ESG/SDGsに関する取組 等
7. 契約条件等	ファンドの経済条件（GPの管理報酬、GP・LP間の利益分配等）、ファンド存続期間やストラクチャー、キーパーソン、ファンドのガバナンス（利益相反事象の発生防止、ポートフォリオの分散の確保等）、情報開示・レポーティング対応（四半期運用報告、公正価値評価等）
8. 外部からの評価	

2. JICによる投資の状況（全体像）

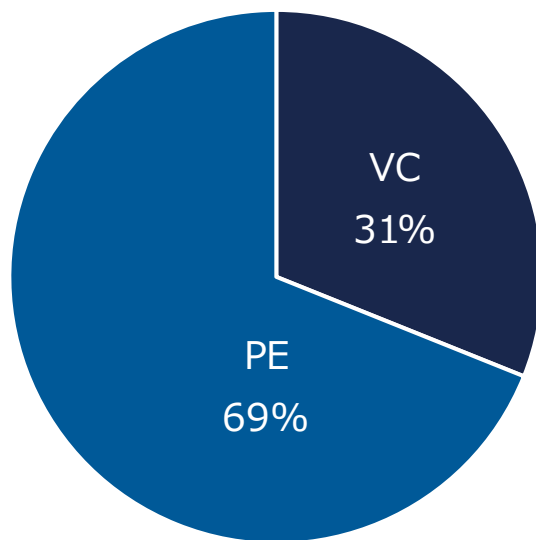
【ファンド投資の概況】

(2024年3月末時点)

	投資決定件数	出資約束額	払込済金額	進捗率
合計	43	16,453億円	7,692億円	46.7%
うちJIC子会社がGPとして運営するファンド	5	14,600億円	6,796億円	46.5%
うち民間GPが運営するファンド	38	1,853億円	896億円	48.3%

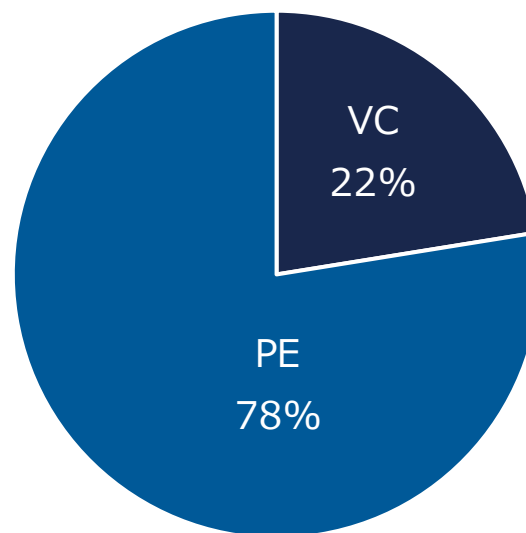
(注) 払込済金額には追加出資手数料等を含む

出資約束額



(2024年3月末時点)

払込済金額



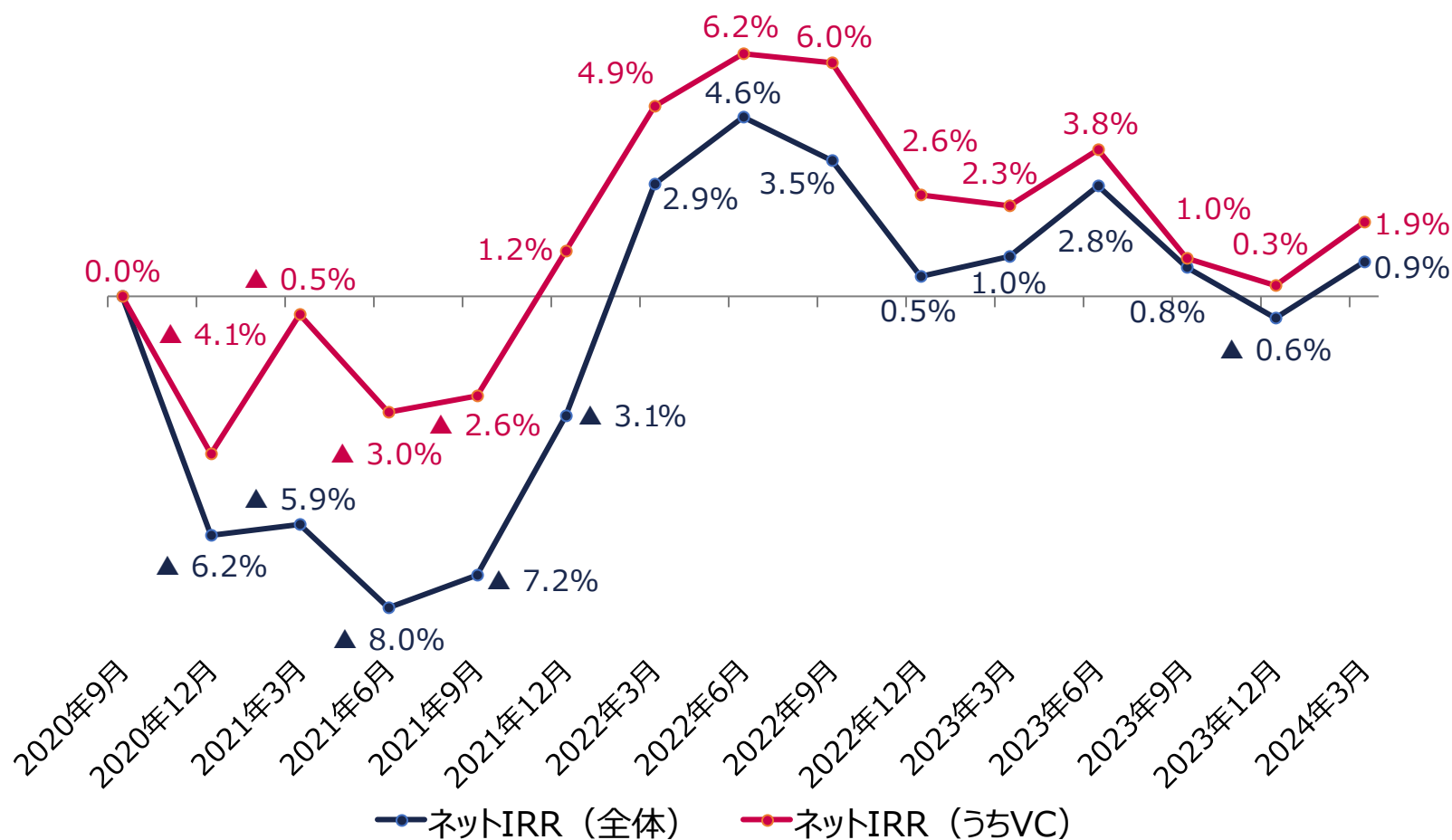
(2024年3月末時点)

【ファンド投資の概況（うちVCはビンテージ別を含む）】

（2024年3月末時点）

	投資決定 件数	出資約束額	払込済金額	進捗率	倍率（対払込済額）			ネットIRR
					分配金 (DPI)	NAV (RVPI)	分配金 +NAV (TVPI)	
合計	43	16,453億円	7,692億円	46.7%	0.00倍	1.00倍	1.00倍	0.9%
うちVC	39	5,113億円	1,727億円	33.8%	0.00倍	1.03倍	1.03倍	1.9%
(2019年以前)	5	177億円	170億円	95.8%	0.02倍	1.37倍	1.40倍	16.8%
(2020年)	3	1,250億円	830億円	66.4%	0.00倍	0.99倍	0.99倍	▲ 0.2%
(2021年)	7	444億円	235億円	52.9%	0.01倍	1.03倍	1.04倍	3.1%
(2022年)	14	604億円	225億円	37.3%	0.00倍	0.99倍	0.99倍	▲ 0.6%
(2023年)	8	2,590億円	267億円	10.3%	0.00倍	0.96倍	0.96倍	▲ 6.9%
(2024年)	2	48億円	—	—	—	—	—	—
うちPE	4	11,340億円	5,964億円	52.6%	0.00倍	1.00倍	1.00倍	▲ 4.6%

【ネットIRRの推移】



No.	公表日	ファンド名	JIC 投資額*	ファンド概要	Society 5.0	ユニ コーン	地方の 技術	事業 再編
①	2024年 4月19日	MPI-3号投資事業 有限責任組合	30億円	日本の大学や研究機関、事業会社の技術シーズと医療現場でのニーズを基にインキュベーションを行い、国内外の医療現場で使われる医療機器を開発する日本発のスタートアップの創出を企図。国内の医療機器関連産業におけるオープンイノベーションを促進し、国内の医療機器エコシステムの発展に寄与することを目指す。	✓	✓		
②	2024年 4月11日	RGCM1号投資事業 有限責任組合	18億円	数年内のIPOが見込まれるミドル・レイターステージのスタートアップを投資対象とし、既存株主持分を直接セカンダリーで取得する「ダイレクトセカンダリー戦略」を掲げる。小型IPO等のExitを余儀なくされていたスタートアップの成長曲線を一段と押し上げ、日本発のユニコーン創出につなげるための受け皿となることを目指す	✓	✓		

No.	公表日	ファンド名	JIC 投資額*	ファンド概要	Society 5.0	ユニ コーン	地方の 技術	事業 再編
③	2024年 2月29日	Atomico Venture VI SCSp	20百万 米ドル	欧州でテクノロジー分野を中心に投資 を実行し、数多くのユニコーン創出に 貢献。日本のスタートアップや日本人 が欧州で起業したスタートアップに対 しても投資実績があり、日本での投資 検討や、日本のスタートアップ・エコ システム発展への貢献を企図。	✓	✓		
④		Atomico Growth VI SCSp	30百万 米ドル					
⑤	2023年 12月18日	DBC1号投資事業 有限責任組合	20億円	独自のネットワーク等を生かし、プレ シード/シード期のスタートアップに 対する投資に注力。特に、技術革新に より市場の変化が起きている分野や、 既存産業においてAI等の新たなテクノ ロジーやビジネスモデルを競争優位と する事業を行うスタートアップを支援 し、新規事業創出の推進に取り組む。	✓	✓		

No.	公表日	ファンド名	JIC 投資額*	ファンド概要	Society y5.0	ユニ コーン	地方の 技術	事業 再編
⑥	2023年 12月4日	AN Venture Partners I, LP	30百万 米ドル	ライフサイエンス領域でグローバル・スタートアップ創出を企図。同領域で30年以上の投資実績を誇る米国のARCH Venture Partnersとのアライアンスの下、米国のエコシステムを活用し、国内の優れた科学技術シーズの社会実装を目指す。	✓	✓		
⑦	2023年 10月31日	KII3号インパクト投資事業有限責任組合	30億円	大学や研究機関等との連携を通じて、アカデミアに眠る技術シーズを活用した有望なスタートアップの創出に貢献するべく、ディープテック領域への投資に注力。 社会課題解決型スタートアップへの投資・モニタリング体制を整え、インパクト投資にも取り組む。	✓	✓		
⑧	2023年 8月10日	Kepple Liquidity 1号投資事業有限責任組合	30億円	数年内のIPOが見込まれるミドル・レイターステージのスタートアップを投資対象とし、既存株主持分を直接セカンダリーで取得する「ダイレクトセカンダリー戦略」を掲げる。小型IPO等のExitを余儀なくされていたスタートアップの成長曲線を一段と押し上げ、日本発のユニコーン創出につなげるための受け皿となることを目指す。	✓	✓		

*コミットメント額

No.	公表日	ファンド名	JIC 投資額*	ファンド概要	Society 5.0	ユニ コーン	地方の 技術	事業 再編
⑨	2023年 8月4日	みやこ京大イノベーション3号投資事業有限責任組合	20億円	アカデミア発ディープテック・スタートアップにリスクマネーを供給。シード・アーリーステージから支援し、技術系スタートアップの育成や地方に眠る将来性ある技術の活用を目指す。	✓	✓	✓	
⑩	2023年 7月31日	JICVGI オポチュニティファンド1号投資事業有限責任組合	400億円	ダイレクトセカンダリー投資および上場済みスタートアップに対する成長資金の供給を通じて、ユニコーンの創出や上場済みスタートアップの持続的かつ飛躍的な成長の支援の受け皿となることを目指す。	✓	✓		
⑪	2023年 4月21日	Vertex Ventures (SG) SEA V LP	30百万 米ドル	世界14拠点でファンドを運営するVertexグループにおいて、東南アジア・インドを投資対象とするファンド。将来的な海外展開を視野に入れるアーリーステージのスタートアップに対し、事業会社との連携等を含め、ハンズオン支援を行う。	✓	✓		

*コミットメント額

No.	公表日	ファンド名	JIC 投資額*	ファンド概要	Societ y5.0	ユニ コーン	地方の 技術	事業 再編
⑫	2023年 2月24日	Archetype Ventures3号投資 事業有限責任組 合	30億円	シード期のスタートアップのうち、主にB2B領域で、プロダクトはあるものの収益化に至っていない段階の企業を支援。徹底したハンズオン支援で将来のユニコーン候補の拡大に寄与。ディープテック領域への投資も推進	✓	✓		
⑬	2023年 2月6日	Saisei Bioventures, L.P.	30百万 米ドル	主に、細胞・遺伝子治療や再生医療を中心としたライフサイエンス領域を投資対象とし、シード、アーリーステージのスタートアップを中心に投資を実施。国内事業会社やアカデミア等が有する技術や研究成果について、米国のエコシステムを活用し、その事業化を目指す。	✓	✓		
⑭ ⑮	2023年 1月31日	New Enterprise Associates 18, L.P. NEA 18 Venture Growth Equity, L.P.	50百万 米ドル 50百万 米ドル	1977年に米国で設立され、100社近いユニコーン創出の実績とグローバルで最大規模の運用総額を有する。テクノロジーおよびヘルスケア領域において、アーリーステージからグロースステージまで一貫した支援を行う	✓	✓		

*コミットメント額

No.	公表日	ファンド名	JIC 投資額*	ファンド概要	Society 5.0	ユニ コーン	地方の 技術	事業 再編
⑯	2022年 12月16日	JIC ベン チャー・グロー ス・ファンド2号 投資事業有限責 任組合	2,000億 円	グロースステージのスタートアップへの支援を主戦略とする1号ファンドの投資戦略を踏襲しつつ、ディープテック・ライフサイエンス領域のアーリーステージ以降のスタートアップへの支援を強化。 ユニコーン創出・Society 5.0実現を企図	✓	✓	✓	
⑰	2022年 12月15日	KUSABI 1号投資 事業有限責任組 合	26億円	独自のアクセラレーションプログラムによるソーシングなどを通じ、プレシード/シード期からの垂直統合型支援により「ユニコーン」を含めた1兆円企業の輩出を目指す。	✓	✓		
⑱	2022年 12月9日	Spiral Capital Japan Fund 2号 投資事業有限責 任組合	30億円	ユニコーンの創出を目指し、フィンテック・ヘルスケア・スマートインフラを重点投資セクターとしつつ、ディープテック領域にも投資を行う。また、投資先スタートアップと国内事業会社等によるオープンイノベーションを推進	✓	✓		

*コミットメント額

JICの投資先ファンド一覧⑥



株式会社産業革新投資機構

No.	公表日	ファンド名	JIC 投資額*	ファンド概要	Society 5.0	ユニ コーン	地方の 技術	事業 再編
⑱	2022年 10月12日	DNX Partners Japan IV, LP	60億円	日本と米国に拠点をもち、SaaSモデル導入によるディープテックの社会実装等、Society 5.0に向けたディープテック領域の新規事業の創造を企図。また、米国市場の知見を活かした、国内スタートアップの海外進出支援を推進	✓	✓		
⑳		DNX Partners Annex Japan III, LP	30億円	既存ファンドの投資先のうち、有望なスタートアップに対してフォローオン投資を行い、新規上場前の更なる成長を促す。海外進出支援を推進しつつ、SaaS領域を中心としたユニコーン創出を目指す	✓	✓		
㉑	2022年 9月16日	EEI 5号イノベーション& インパクト投資 事業有限責任組 合	62億円 (2023年12月26日 変更)	環境エネルギー特化型ファンドとして Energy Transition、Mobility & Transportation 及び Smart Societyの3つの投資領域を設定し、当該領域で脱炭素を中心に持続可能な社会の実現に貢献する革新的なビジネスモデルや技術を有するスタートアップに対して投資を行う	✓	✓		
㉒	2022年 8月23日	WUV 1号投資 事業有限責任組 合	30億円	アカデミア発ディープテック・スタートアップの支援を通じて、大学等が有する技術シーズの社会実装を促す。海外の大学、研究機関やVCとの連携などにより、投資先スタートアップのグローバルでの研究開発や事業展開を推進	✓	✓		

* コミットメント額

(C) JIC. All Rights Reserved.

No.	公表日	ファンド名	JIC 投資額*	ファンド概要	Society 5.0	ユニ コーン	地方の 技術	事業 再編
②③	2022年 7月20日	ANRI 5号投資事業有限責任組合	50億円	ディープテック領域や、デジタル技術によりサイバー空間とフィジカル空間の融合を促進する領域にリスクマネーを供給。プレシード/シード期の研究開発型スタートアップに対する人材面の支援を行うほか、女性のキャピタリスト・起業家の育成を通じたエコシステムのダイバーシティ推進も企図	✓	✓		
②④	2022年 7月6日	Catalys Pacific Fund II, LP	30百万 米ドル	国内製薬会社等から有望な化合物を導出し、グローバルで開発を推進。創薬スタートアップとの協業によるオープンイノベーション創出に関する知見共有・人材育成を通じ、創薬スタートアップ・エコシステム醸成に寄与	✓	✓		
②⑤ ②⑥	2022年 7月5日	グロービス7号 ファンド投資事業有限責任組合 グロービス7号 S ファンド投資事業有限責任組合	80億円	企業価値として数千億から1兆円規模に成長する、日本を代表するスタートアップの輩出を目標とした投資戦略を掲げ、その中で、日本発のグローバルユニコーン創出を目指す。また、グローバルユニコーンを生み出す国内VCのロールモデルを目指す。	✓	✓		

*コミットメント額

No.	公表日	ファンド名	JIC 投資額*	ファンド概要	Society y5.0	ユニ コン	地方 の技 術	事業 再編
②⑦	2022年 6月10日	Apricot Venture Fund 2号 投資事業有限責任組合	20億円	プレシード／シード期のスタートアップへの投資に注力し、新規事業にチャレンジする起業家を積極的に支援。デジタル技術を中心に、Society 5.0 に向けた新規事業・新産業の創造に資する分野への投資にも取り組む。	✓	✓		
②⑧	2022年 5月11日	DIMENSION2号 投資事業有限責任組合	30億円	デジタルビジネス、ヘルスケア、ディープテック等の領域のスタートアップに投資。MBOやスピンアウトによるスタートアップの設立支援など、オープンイノベーションの促進、新規事業の創造にも取り組む。	✓	✓		
②⑨	2022年 4月15日	QB第二号 投資事業有限責任組合	25億円	九州を中心として、九州大学ほかの地方大学との関係を築き、連携を強化することで、地方に眠る技術シーズの掘り起こしに積極的に取り組み、地方大学発の技術系スタートアップに対する投資を実施。	✓	✓	✓	

*コミットメント額

No.	公表日	ファンド名	JIC 投資額*	ファンド概要	Society 5.0	ユニ コーン	地方の 技術	事業 再編
③⑩	2022年 4月5日	IAパートナーズ1号 投資事業有限責任 組合	100億円	主にエレクトロニクス、化学、ヘルスケア、物流および消費財等の中堅企業を対象としたカーブアウト・ロールアップを主軸とした投資戦略。日本が国際競争力を持ちうる事業分野における、既存企業による産業や組織の枠を超えた事業再編に取り組む。				✓
③⑪	2022年 3月7日	WiL Ventures III, L.P.	100百万 米ドル	東京と米国シリコンバレーに拠点を有し、国内外の有望なスタートアップに投資。国内事業会社等への啓蒙・支援活動を通じてオープンイノベーションの促進を図ると共に、海外の拠点・ネットワークを活用し、国内事業会社等と海外スタートアップとの事業提携等の創出を図る。また、国内投資先に対する海外展開支援等により、日本発ユニコーン企業の創出にも取り組む。	✓	✓		
③⑫	2022年 1月31日	Genesia Venture Fund 3号投資事業 有限責任組合	71.5億円 (2023年3月31日 変更)	国内の独立系VCとして、プレシード／シード期のスタートアップに積極的に投資。東南アジアの日系企業と現地スタートアップとの提携支援等に取り組む数少ないファンドの一つ。現地のスタートアップエコシステムに参入し、業務提携や資本提携を締結させるなどの実績を有する	✓	✓		

* コミットメント額

(C) JIC. All Rights Reserved.

No.	公表日	ファンド名	JIC 投資額*	ファンド概要	Society 5.0	ユニ コーン	地方 の技 術	事業 再 編
③③	2022年 1月26日	ANRI-GREEN 1 号投資事業有限責任組合	40億円 (2023年6月30日 変更)	先行投資と長期の運用を伴う、Climate Tech領域のディープテック・スタートアップへ投資。同領域における民間投資資金の流入や、産業の育成、アカデミア発のスタートアップへの支援を通じた研究開発や社会実装の推進を企図	✓	✓		
③④	2021年 12月24日	Sozo Ventures III, L.P.	50百万 米ドル	北米の有力スタートアップに対する投資と、日本の事業会社に対する事業提携の機会の提供等を主軸とした投資戦略。米国内外のスタートアップ、スタートアップエコシステム、アカデミアに深いつながりを持ち、スタートアップの国際展開支援に取り組む	✓			
③⑤	2021年 12月13日	UC ヘルスケア・ プロバイダー 共同投資事業有限 責任組合	240億円	地域の医療機関やヘルスケア事業者に対する支援を行うとともに、各関係機関の連携を図り、ヘルスケア業界における生産性の向上と、質の高いヘルスケアの効率的な提供に寄与。国内初の総合ヘルスケア・プロバイダーの創出を目指す	✓			✓

*コミットメント額

No.	公表日	ファンド名	JIC 投資額 *	ファンド概要	Society 5.0	ユニ コーン	地方の 技術	事業 再編
③⑥	2021年 12月3日	DRONE FUND3 号投資事業有限責任組合	30億円	世界でも珍しいドローン・エアモビリティ特化型 VC。ハード・ソフト両面に加え、ドローン関連サービスや、ドローンに応用可能なテクノロジーの開発・提供を支援。地方発の案件発掘にも注力	✓	✓	✓	
③⑦	2021年 5月7日	みやこ京大イノベーション2号 投資事業有限責任組合	41億円	アカデミア発ディープテック・スタートアップにリスクマネーを供給。Society5.0の実現に向けた高度な専門技術の開発や社会実装を支援。各地の大学との連携により、地方に眠る将来性ある技術の活用と技術系スタートアップのエコシステム醸成に貢献	✓	✓	✓	
③⑧	2021年 4月19日	ANRI 4号 投資事業有限責任組合	29.5億円	ディープテック領域やインターネットとディープテックの融合領域にリスクマネーを供給。研究開発型スタートアップに対する人材面での支援を行うほか、女性キャピタリストや女性起業家の育成を通じたエコシステムのダイバーシティ推進も企図	✓	✓		
③⑨	2021年 2月26日	Catalys Pacific Fund, LP	30百万 米ドル	国内製薬会社や大学等から化合物を導入し、グローバルでの開発を実施。創薬スタートアップとの協業によるオープンイノベーション創出についての知見共有や人材育成により創薬エコシステム醸成に寄与	✓	✓		

* コミットメント額

No.	公表日	ファンド名	JIC 投資額*	ファンド概要	Society 5.0	ユニ コーン	地方の 技術	事業 再編
④①	2020年 12月8日	Beyond Next Ventures2号 投資事業有限責任組 合	40億円	医療・ヘルスケア分野をはじめ 大学・研究機関・企業の有する 優れた技術シーズの事業化に注 力。産学連携による技術系ス タートアップへのインキュベ ーション投資を実施	✓	✓	✓	
④②	2020年 9月9日	JIC PEファンド1号 投資事業有限責任組 合	2,000億円	大規模・長期・中立的なリスク マネー供給を通じて、Society 5.0の実現に向けた新規事業・新 産業の創造、国内産業の国際競 争力強化、業界の再編を企図	✓			✓
④③	2020年 7月8日	JICベンチャー・ グロース・ファンド 1号投資事業有限責 任組合	9,000億円 (2022年10月27日 変更決定)	国際競争力強化に向けた大規模 な事業再編に際して、JICとの共 同投資を実施	✓			✓
④④	2020年 7月8日	JICベンチャー・ グロース・ファンド 1号投資事業有限責 任組合	1,200億円	ベンチャー・グロース領域に十 分なリスクマネーを供給し、呼 び水効果、業界連携、オープン イノベーション促進による日本 の国際競争力向上、産業及び社 会の課題解決を企図	✓	✓	✓	

*コミットメント額

JIC投資先ファンドによる投資の状況



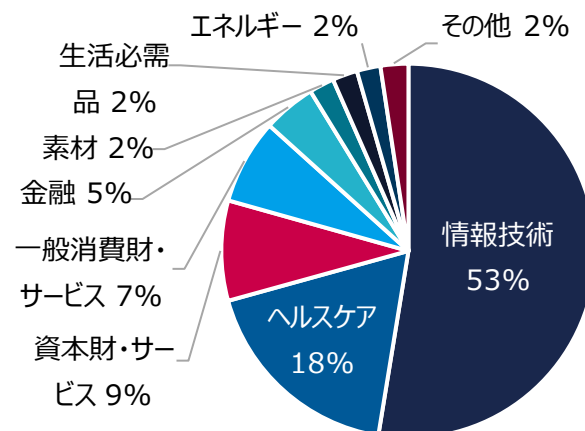
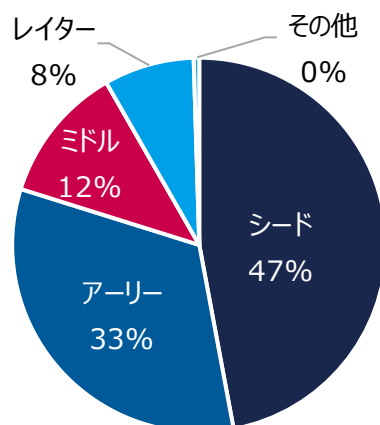
株式会社産業革新投資機構

(2024年3月末時点)	投資件数	投資額
全投資先VCファンド	833	1,437億円
うちJIC VGI	67	942億円
うち民間VCファンド	773	495億円

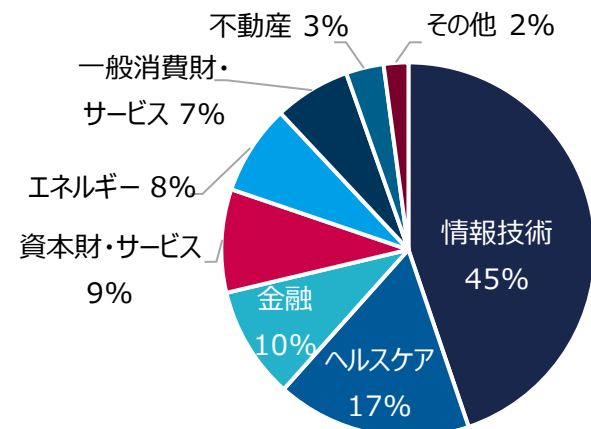
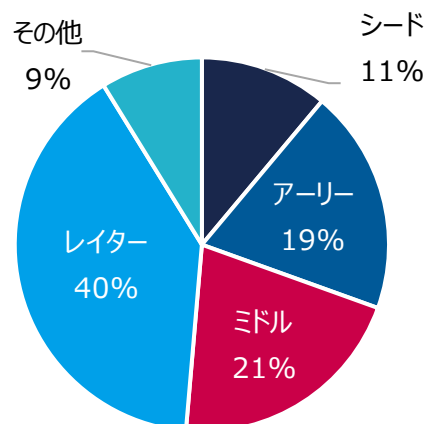
初回投資ステージ別 (VCファンド)

業種別 (VCファンド)

投資件数 (2024年3月末時点)



投資額 (2024年3月末時点)



3. 民間GP運営ファンドへのLP投資の状況

Vertex Ventures (SG) SEA V LP

投資決定公表日	2023年4月21日
JIC投資額 (コミットメント額)	30百万米ドル
ファンド総額	• 491百万米ドル
主な共同出資者	• Temasek • IFC • DEG 等
主な投資対象・投資戦略	• Consumer Internet、Enterprise & SME、Fintech、Digital Health、Agri Tech & Sustainability、Mobility を主な投資対象分野 • 投資先候補の検討・投資先スタートアップ支援の両面で、日本市場を視野に入れた活動
JICによるLP投資の目的 (投資基準への適合性)	• グローバルユニコーンの創出に向けた海外 VC と国内 VC の連携機会の創出、海外 VC の知見活用 • 東南アジアおよびインドのスタートアップとの連携による新規事業創造の推進 • 国内市場へのグローバルスタンダード、グローバルプラクティスの導入

みやこ京大イノベーション3号投資事業有限責任組合

投資決定公表日	2023年8月4日
JIC投資額 (コミットメント額)	20億円
ファンド総額	200億円（目標）
主な共同出資者	- 独立行政法人中小企業基盤整備機構 - 株式会社アルチザネットワークス - ニッタ株式会社 - 株式会社ゆうちょ銀行 - 京都中央信用金庫 - 株式会社滋賀銀行 - 株式会社日本政策投資銀行 等
主な投資対象・投資戦略	- みやこが有する大学や研究機関等との連携関係を活用 - 地方大学を含む有望な大学発スタートアップへの投資
JICによるLP投資の目的 (投資基準への適合性)	- アカデミア発ディープテック・スタートアップへのリスクマネー供給 - 地方に眠る将来性ある技術の活用 - 機関投資家からの資金調達拡大

Kepple Liquidity 1号投資事業有限責任組合

投資決定公表日	2023年8月10日
JIC投資額 (コミットメント額)	30億円
ファンド総額	• 100億円（目標）
主な共同出資者	• 非公表
主な投資対象・投資戦略	• セカンダリー投資戦略の中でも、ダイレクト・セカンダリー投資に注力 • 数年内の IPO が見込まれるミドル・レイターステージのスタートアップを投資対象
JICによるLP投資の目的 (投資基準への適合性)	• ユニコーン創出に向けたダイレクト・セカンダリー投資 • 国内セカンダリーエコシステムの発展への貢献 • 民間投資資金の呼び込み、機関投資家からの資金調達拡大

KII3号インパクト投資事業有限責任組合

投資決定公表日	2023年10月31日
JIC投資額 (コミットメント額)	30億円
ファンド総額	200億円（目標）
主な共同出資者	- 株式会社かんぽ生命保険 - 第一生命保険株式会社 - 株式会社三菱UFJ銀行 - 株式会社三井住友銀行 - 三井住友信託銀行株式会社 - S M B C日興証券株式会社 - 学校法人慶應義塾 - 野村ホールディングス株式会社 等
主な投資対象・投資戦略	- シード・アーリーステージを中心に、アカデミア発ディープテック・スタートアップの支援に注力 - 社会課題解決型スタートアップへの投資・モニタリング体制を整え、KII3 ではインパクト投資にも取り組む
JICによるLP投資の目的 (投資基準への適合性)	- アカデミアが有する将来性ある技術シーズの活用 - Society5.0 に向けたディープテック領域における新規事業の創造の推進 - 機関投資家からの資金調達の拡大

AN Venture Partners I, LP

投資決定公表日	2023年12月4日
JIC投資額 (コミットメント額)	30百万米ドル
ファンド総額	・ 非公表
主な共同出資者	・ 非公表
主な投資対象・投資戦略	・ バイオテックやバイオテック関連分野において創業前や創業初期のスタートアップを中心に全ステージで投資 ・ 国内の大学や研究機関、事業会社等の有望な研究に対し、世界のトップ VC との協調投資やグローバルでトップレベルのエグゼクティブの採用等を通じてグローバル・スタートアップを設立し、国内での事業展開や日本企業との連携を通じて、商品開発等を目指す取り組みを進めていく
JICによるLP投資の目的 (投資基準への適合性)	・ 日本発のグローバル・スタートアップの創出 ・ ライフサイエンス領域におけるオープンイノベーションの促進 ・ ライフサイエンス領域のスタートアップ・エコシステムの強化

Atomico Venture VI SCSp Atomico Growth VI SCSp

投資決定公表日	2024年2月29日
JIC投資額 (コミットメント額)	Atomico Venture VI SCSp 20百万米ドル Atomico Growth VI SCSp 30百万米ドル
ファンド総額	・ 非公表
主な共同出資者	・ 非公表
主な投資対象・投資戦略	- Atomico Venture VI はアーリー、Atomico Growth VIはグロースを中心に、Atomico の注力分野である欧州のテクノロジー企業への投資 - スタートアップ支援における知識や経験を生かし、日本のスタートアップ・エコシステムの発展に積極的に貢献しつつ、日本におけるグロース投資に関しても検討
JICによるLP投資の目的 (投資基準への適合性)	- グローバルユニコーンの創出に向けた、海外 VC と国内 VC との連携機会の創出、海外 VC の知見活用 - 国内市場へのグローバルスタンダード、プラクティスの導入 - 海外投資家からの国内 VC 市場へのリスクマネーの呼び込み

4. JIC VGIによる投資活動の状況

(1) JIC VGI概要① (VGF1)



投資決定公表日	2020年7月8日
ファンド	・ JIC ベンチャー・グロース・ファンド 1 号投資事業有限責任組合 (VGF1)
無限責任組合員 (GP)	・ JIC ベンチャー・グロース・インベストメンツ株式会社 (VGI)
有限責任組合員 (LP)	・ 株式会社産業革新投資機構 (JIC) ・ VGF1 役職員投資事業有限責任組合 (VGF1 役職員組合)
主な投資対象・投資戦略	・ 日本の新産業創出に向けて、ベンチャー・グロース投資領域においてリスクマネーが不足している産業分野を見極め、投資領域を設定 ・ 投資基準に基づき「産業競争力の強化又は社会課題の解決」「成長性」「革新性」の観点から投資を検討 ・ 主な投資領域としては、以下に掲げる産業分野での投資に重点的に取り組む 1. 情報通信 2. 金融（フィンテック、セキュリティ技術等含む） 3. 運輸・小売 4. 製造業 5. サービス業 6. 教育・医療・福祉サービス業（介護、保育等を含む） 7. ヘルスケア（ICT ヘルスケア（ハード/ソフト含む）、検査機器等を含む） 8. 健康医療（創薬・医療機器等を含む） 9. 教育（保育/EdTech 等含む） 10. 建設・ユーティリティ 11. 素材化学 12. 一次産業（農業、食品等含む） 13. 新産業（宇宙、量子、ディープテック等含む） 14. その他、日本の産業競争力強化に資する領域 15. その他、日本の社会課題解決に資する領域
JIC投資額 (コミットメント額)	1,200億円
期間	・ 運営期間： 12年 ・ 投資期間： 5年 + 延長2年(LP同意の場合) ・ 運営期間延長： 1年(LP同意の場合、設立後～最大2033年12月迄)

(1) JIC VGI概要② (VGF2)



投資決定公表日	2022年12月16日	
ファンド	・ JIC ベンチャー・グロース・ファンド 2 号投資事業有限責任組合 (VGF2)	
無限責任組員 (GP)	・ JIC ベンチャー・グロース・インベストメンツ株式会社 (VGI)	
有限責任組員 (LP)	・ 株式会社産業革新投資機構 (JIC) ・ VGF2-OPF1 役職員投資事業有限責任組合 (VGF2-OPF1 役職員組合)	
主な投資対象・投資戦略	・ 日本の新産業創出に向けて、リスクマネーが不足している産業分野を見極め、投資領域を設定 ・ ファンド設立後もリスクマネーの供給が必要な産業領域の確認を随時行い、必要に応じて重点分野等のアロケーションを調整 ・ 投資基準に基づき「産業競争力の強化又は社会課題の解決」「成長性」「革新性」の観点から投資を検討 ・ 主な投資領域としては、以下に掲げる産業分野での投資に重点的に取り組む	
	【グロース枠】 (1,700億円) 1. 情報通信 2. 金融 (フィンテック、セキュリティ技術等含む) 3. 運輸・小売 4. 製造業 5. サービス業 6. 教育・医療・福祉サービス業 (介護、保育等を含む) 7. ヘルスケア (ICT ヘルスケア (ハード/ソフト含む)、検査機器等を含む) 8. 健康医療 (創薬・医療機器等を含む) 9. 教育 (保育/EdTech 等含む) 10. 建設・ユーティリティ 11. 素材化学 12. 一次産業 (農業、食品等含む) 13. 新産業 (宇宙、量子、ディープテック等含む) 14. その他、日本の産業競争力強化に資する領域 15. その他、日本の社会課題解決に資する領域	【DT/LSアーリー枠】 <ディープテック領域> (150億円) 「差別化された高度な革新的技術により世界に新たな価値を提供する領域」と捉え、産業分野は具体的に特定しない。代表的な技術領域等は以下の通り。 1. 知能化技術 (AI等の先端情報技術) 2. ロボティクス (機構設計、知覚認識、運動制御) 3. 宇宙利用技術 (地球観測、衛星利用) 4. 量子情報技術 (量子計算機、量子アルゴリズム) 5. 人間拡張技術 (Human Augmentation、AR/VR) 6. Fintech/分散型情報技術 (ブロックチェーン) 7. 新エネルギー/脱炭素技術 (クリーンテック) 8. その他、高度な革新的技術領域 <ライフサイエンス領域> (150億円) 1. 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」(薬機法)に該当する製品の開発 2. 薬機法に該当する製品の開発を支援するサービス又はそのサービス基盤となる技術
JIC投資額 (コミットメント額)	2,000億円	
期間	・ 運営期間： 10年 ・ 投資期間： 5年 (LP同意の場合に早期終了) ・ 運営期間延長： 2年 (LP同意の場合)	

(1) JIC VGI概要③ (OPF1)



投資決定公表日	2023年7月31日
ファンド	・ JICVGI オポチュニティファンド 1 号投資事業有限責任組合 (OPF1)
無限責任組合員 (GP)	・ JIC ベンチャー・グロース・インベストメンツ株式会社 (VGI)
有限責任組合員 (LP)	・ 株式会社産業革新投資機構 (JIC) ・ VGF2-OPF1 役職員投資事業有限責任組合 (VGF2-OPF1 役職員組合)
主な投資対象・投資戦略	・ ファンドコンセプトは、市場課題対応とファンド収益の両立 ・ アプローチは、顕在化してくる市場課題を捉え、課題解決と投資収益の両立を目指し、市場エコシステムの発展に繋げることで更なるファンド収益の最大化を図る ・ 市場課題を捉えるオポチュニティファンドの特性を活かし、投資戦略を限定せず、新しい領域への投資が必要な場合は柔軟に対応 ・ 投資戦略としては、以下のとおり 1.ダイレクト・セカンダリー ✓ スタートアップが十分な成長を遂げるために必要な時間軸を創出し、成長曲線を一段と押し上げる (既存VCや事業会社からの既存株式買取による資本政策の再整理対応) 2.アフターマーケット ✓ 上場済みスタートアップの持続的かつ飛躍的な成長及び機関投資家からの資金流入等の呼び水効果の創出 (第三者割当増資や転換社債、新株予約権等による資金調達対応) 3.その他の市場課題に対応するための投資 ✓ JIC承認によりガイドライン追加で対応
JIC投資額 (コミットメント額)	400億円
期間	・ 運営期間： 10年 ・ 投資期間： 5年 (LP同意の場合に早期終了) ・ 運営期間延長： 2年 (LP同意の場合)

政策目標

- (1) 投資によって達成を目指す政策目標
 - ① Society5.0 に向けた新規事業の創造の推進
 - ② ユニコーンベンチャーの創出
 - ③ 地方に眠る将来性ある技術の活用
- (2) エコシステムに対する貢献
 - ・ 新たな技術や事業が産業及び社会へ実装されるよう、一社や既存産業の枠組みを超えたイノベーションの成果が波及することを通じてイノベーションを創出の好循環を目指す
 - ・ 大企業、民間VC、大学及び研究機関等の関係各所と積極的に連携し、人材の流動化・イノベーションエコシステムの構築を目指す
 - ・ 多様な投資人材を発掘・育成し、厚みと多様性あるエコシステムの構築に寄与する

収益目標

- ・ VGF1の収益目標は、ネットIRR10%程度、ネットMoC1.5程度を目指す
- ・ VGF1は、我が国の産業政策に沿った新産業創出と収益目標を両立させるために長期投資を行う
- ・ 産業育成のミッションを完遂するため、民間ではリスクを取り切れない産業領域についても投資を行うため、民間ファンドと同様なリスク・リターンの評価手法は念頭に置きながらも、VGF1のパフォーマンス評価は前述の通り政策の実現性と収益の実現で評価する
- ・ VGF2の収益目標は、ネットIRR10%程度、ネットMoC1.5程度を目指す
- ・ OPF1の収益目標は、ネットIRR10%程度、ネットMoC1.7程度を目指す

ガバナンス

- ・ 投資委員会：JICが毎回オブザーバー参加し、ファンドの投資基準との整合性を確認
 - ・ 投資ガイドライン：LPコミット総額の10%以上となる投資等は、LPの承認が必要
 - ・ レポーティング：四半期毎に財務諸表、投資先企業概況等をJICに報告
 - ・ 報酬設計：JIC VGI役職員の報酬は、基本給（年俸）及び年度賞与で構成されており、当該合算額が、株式会社産業革新投資機構の業務執行取締役の報酬総額（年額報酬及び特別手当の合算額）の上限を超えない範囲で設計されている
- ※その他、ファンドの収益に連動した長期業績連動報酬制度を設けており、ファンド全体で投資元本（運営コストを含む）を上回る回収益が発生した場合に限り、JIC VGIの役職員が自己投資をした場合に限り、其々の自己投資額に応じた報酬を支給することとしている

（2023年度の実績及び監査役の報酬等の額）

区分	支給人数	報酬等の額	摘要
取締役	4人*	101,121千円*	
監査役	1人	7,000千円	
計	5人	108,121千円	

*JIC取締役と兼職する取締役2名については、JICからの2023年度の報酬等の額を計上

管理報酬

- ・ VGIの各年度の予算に基づき、LPの承認（出資額による過半数）により決定



1. ファンドの状況

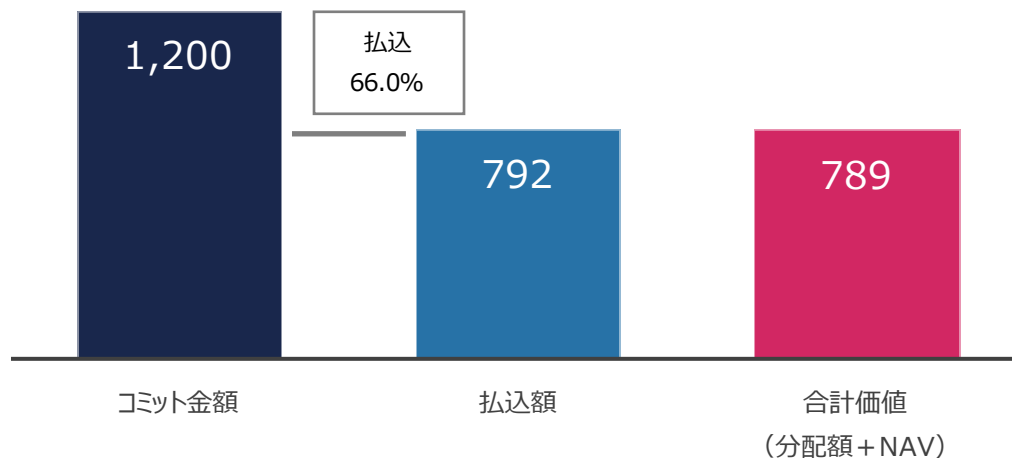
コミット日	2020年9月18日	コミット金額	1,200億円
-------	------------	--------	---------

（単位：億円）

基準日	未使用コミット金額	払込額	分配額	NAV*	累計損益	TVPI
2024年3月31日	408.0	792.0	0.0	788.9	▲ 3.1	1.00
2023年3月31日	408.0	792.0	0.0	796.4	4.4	1.01

* NAVは個別投資案件の公正価値評価を反映したもの

払込・分配・NAV等の状況（2024年3月末時点）（億円）



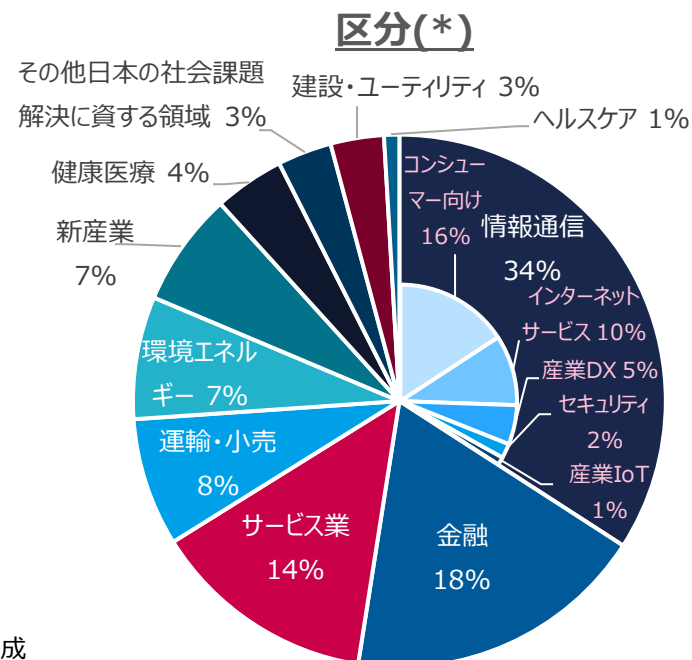
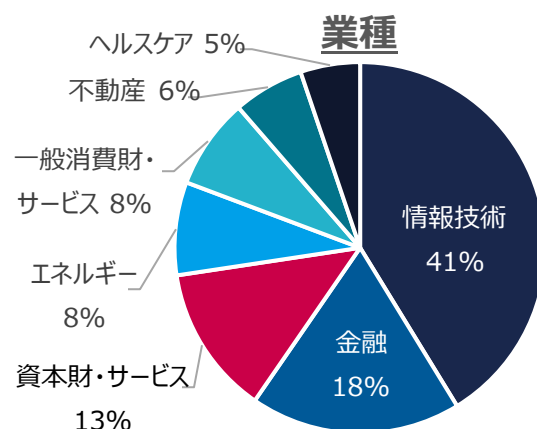
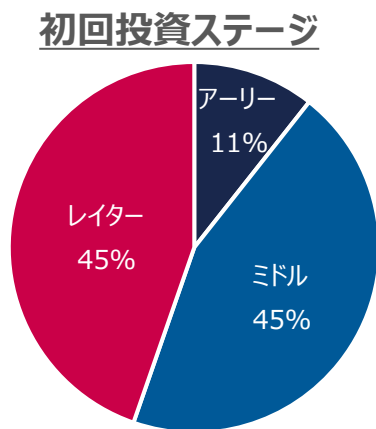
２．個別投資案件の状況（JIC持分）

（単位：億円）

基準日	投資件数	投資額	回収額	NAV*	累計損益	倍率
2024年3月31日	47	758.1	16.6	760.3	18.8	1.02
2023年3月31日	47	753.1	0.1	775.2	22.2	1.03

* NAVは個別投資案件の公正価値評価を反映したもの

< 分散の状況 >



（注）初回投資ステージは各投資案件の投資件数、業種・区分は各投資案件のNAVをベースに作成

（*）投資先企業が主に活動している産業区分（投資により変革インパクトを生じる主な産業）



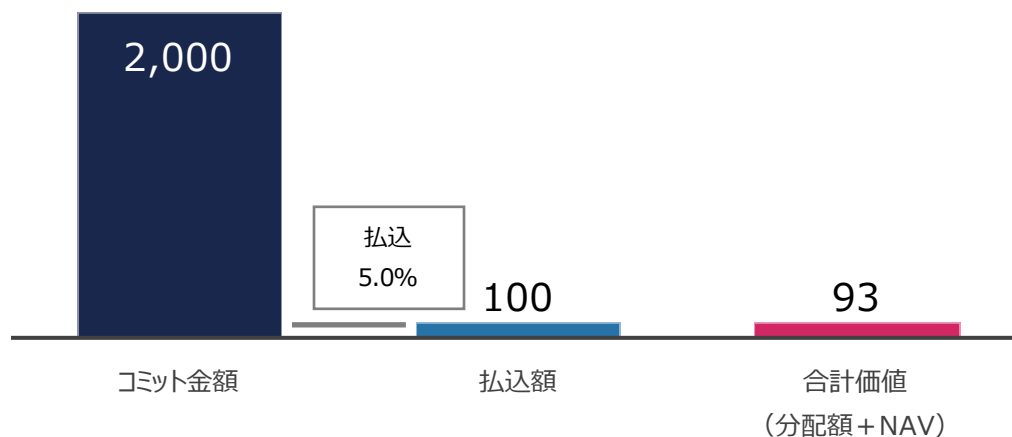
1. ファンドの状況

コミット日	2022年12月28日	コミット金額	2,000億円
-------	-------------	--------	---------

(単位：億円)

基準日	未使用コミット金額	払込額	分配額	NAV	累計損益	TVPI
2024年3月31日	1,900.0	100.0	0.0	92.9	▲ 7.1	0.93
2023年3月31日	1,900.0	100.0	0.0	98.5	▲ 1.5	0.99

払込・分配・NAV等の状況 (2024年3月末時点) (億円)

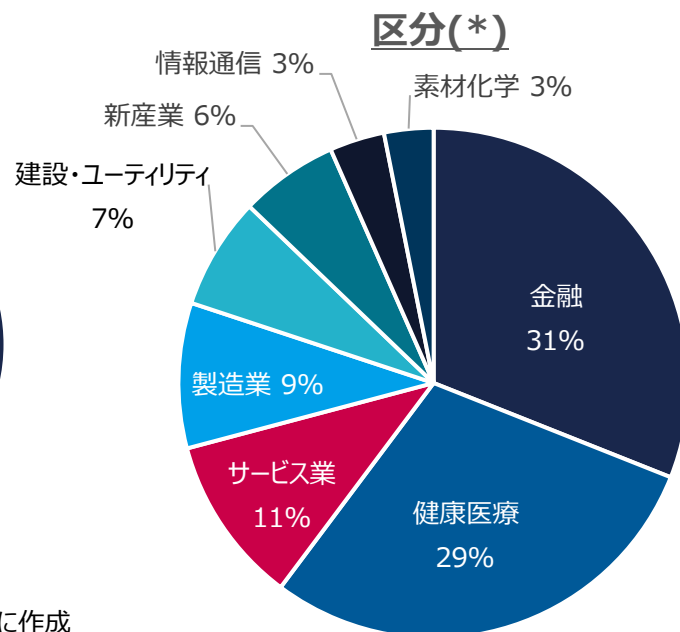
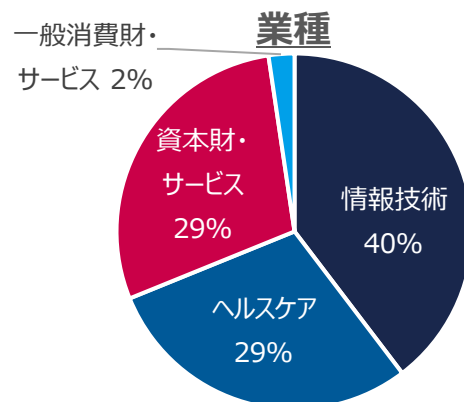
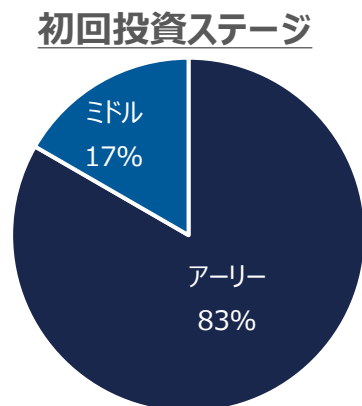


2. 個別投資案件の状況（JIC持分）

（単位：億円）

基準日	投資件数	投資額	回収額	NAV	累計損益	倍率
2024年3月31日	18	63.9	0.1	64.4	0.6	1.01
2023年3月31日	2	6.3	0.0	6.3	▲ 0.0	1.00

< 分散の状況 >



（注）初回投資ステージは各投資案件の投資件数、業種・区分は各投資案件のNAVをベースに作成

（*）投資先企業が主に活動している産業区分（投資により変革インパクトを生じる主な産業）

(2) 投資の状況 (OPF1運用報告)

①



株式会社産業革新投資機構

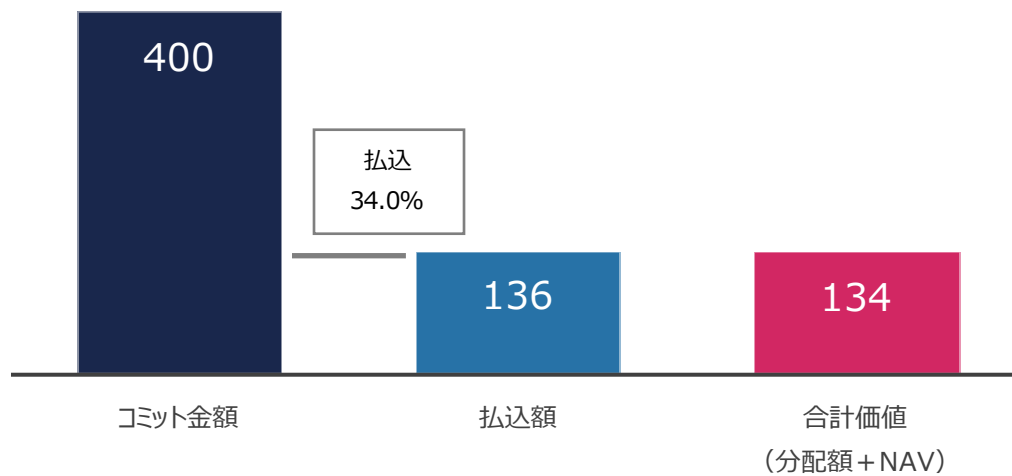
1. ファンドの状況

コミット日	2023年8月30日	コミット金額	400億円
-------	------------	--------	-------

(単位：億円)

基準日	未使用コミット金額	払込額	分配額	NAV	累計損益	TVPI
2024年3月31日	264.0	136.0	0.0	134.3	▲ 1.7	0.99

払込・分配・NAV等の状況 (2024年3月末時点) (億円)



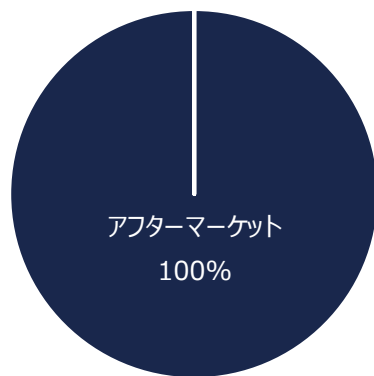
２．個別投資案件の状況（JIC持分）

（単位：億円）

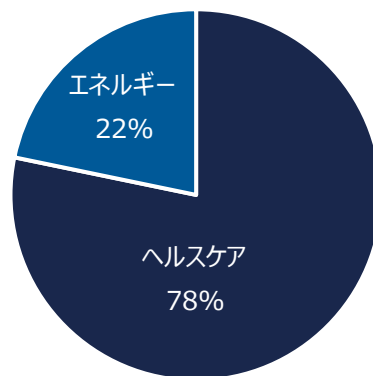
基準日	投資件数	投資額	回収額	NAV	累計損益	倍率
2024年3月31日	2	120.1	0.0	119.1	▲ 1.0	0.99

< 分散の状況 >

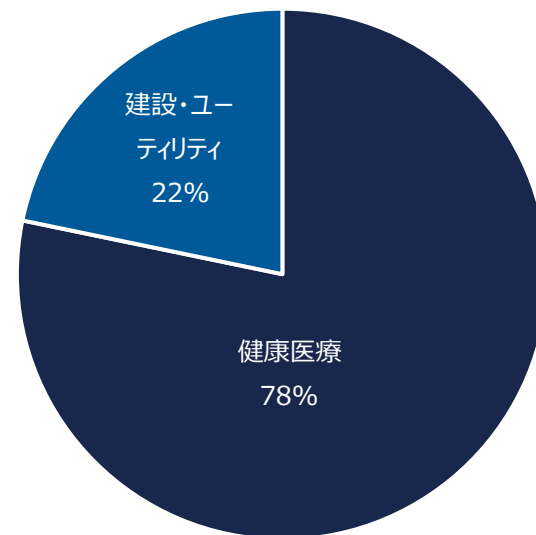
初回投資ステージ



業種



区分(*)



（注）初回投資ステージは各投資案件の投資件数、業種・区分は各投資案件のNAVをベースに作成

（*）投資先企業が主に活動している産業区分（投資により変革インパクトを生じる主な産業）

投資先	案件公表日	投資額
株式会社iCARE	2020年12月8日	7億円
アソビュー株式会社	2020年12月8日	5億円
株式会社ウフル	2020年12月8日	20億円
株式会社Quemix	2020年12月8日	3億円
GMOサイバーセキュリティbyイエラエ株式会社（旧 ココン株式会社）	2020年12月8日	15.3億円
株式会社モンスターラボホールディングス	2020年12月8日	30億円
株式会社クラッソーネ	2020年12月14日	7億円
ナイル株式会社	2021年1月18日	20.1億円
ICHX TECH Pte. Ltd.	2021年1月21日	USD5m
LMIグループ株式会社（旧 クレストホールディングス株式会社）	2021年3月8日	5億円
クオリプス株式会社	2021年3月16日	5億円
WealthPark株式会社	2021年3月22日	25億円
READYFOR株式会社	2021年3月29日	1.5億円
株式会社MFS	2021年3月31日	5億円
TORANOTEC株式会社	2021年3月31日	5億円

※投資金額等2020年度分公表時（2021年7月）ベース

投資先	案件公表日	投資額
株式会社ギフトパッド	2021年4月12日	4億円
株式会社Grooves	2021年4月14日	5億円
株式会社Hacobu	2021年4月19日	6億円
クモノコーポレーション株式会社	2021年7月5日	10億円
AOSデータ株式会社	2021年7月6日	8億円
ジェイファーマ株式会社	2021年7月30日	6億円
株式会社Sparty	2021年8月13日	19億円
株式会社JX通信社	2021年8月18日	5億円
株式会社ソーシャルインテリア（旧 株式会社subsclife）	2021年9月14日	7億円
スマートニュース株式会社	2021年9月16日	非公表
株式会社Housmart	2021年10月8日	6億円
株式会社バカン	2021年10月27日	5億円
株式会社モンスターラボホールディングス	2021年11月24日	30億円（累計60億円）
ユーザーライク株式会社	2022年1月14日	8億円
京都フュージオニアリング株式会社	2022年2月2日	3億円
株式会社KOMPEITO	2022年3月3日	4億円
matsuri technologies株式会社	2022年3月24日	17億円
株式会社QunaSys	2022年3月28日	5億円
アキュリスファーマ株式会社	2022年3月28日	8億円
AIQ株式会社	2022年3月31日	10億円
TORANOTEC株式会社	（前年度公表済）	10億円（累計15億円）

※投資金額等2021年度分公表時（2021年7月）ベース

投資先	案件公表日	投資額
株式会社シェアリングエネルギー	2022年4月8日	15億円
株式会社TOKIUM	2022年4月19日	13.4億円
Tabist株式会社	2022年4月21日	5億円
OPN Holdings株式会社（旧 SYNQA株式会社）	2022年5月10日	40億円
株式会社ZEALS	2022年5月12日	20億円
READYFOR株式会社	2022年7月13日	14億円（累計15.5億円）
AnyMind Group株式会社	2022年7月19日	21億円
株式会社ギフトパッド	2022年8月17日	6億円（累計10億円）
株式会社LabBase（旧 株式会社POL）	2022年9月15日	6億円
株式会社NOVARCA（旧 株式会社トレンド Express）	2022年10月19日	9億円
自然電力株式会社	2022年10月24日	40億円
株式会社MFS	2022年11月18日	2億円（累計7億円）
株式会社NearMe	2022年12月8日	4億円
株式会社wevna1	2023年2月8日	6億円
ナイル株式会社	2023年2月10日	5億円（累計25.1億円）
OpenStreet株式会社	2023年3月10日	11.2億円
PRONI株式会社（旧 株式会社ユニラボ）	2023年3月15日	9億円

※投資金額等2022年度分公表時（2022年7月）ベース

投資先	案件公表日	投資額
メタジェンセラピューティクス株式会社	2023年4月5日	4億円
LiLz株式会社	2023年4月28日	2.2億円
京都フュージョニアリング株式会社	2023年5月17日	30億円（累計33億円）
株式会社TRUSTDOCK	2023年5月17日	1億円
C4U株式会社	2023年5月17日	3億円
GITAI USA Inc.	2023年5月25日	4億円
TeraWatt Technology Inc.	2023年6月5日	USD3m
株式会社セルージェン	2023年6月7日	6億円
株式会社LayerX	2023年6月13日	19億円
トレジェムバイオファーマ株式会社	2023年7月3日	1億円
PRD Therapeutics株式会社	2023年10月6日	3億円
パワースピン株式会社	2023年11月10日	3億円
Shinobi Therapeutics Inc.	2023年12月13日	USD2m
株式会社レストアビジョン	2023年12月15日	2億円
ネクセラファーマ株式会社(旧：そーせいグループ株式会社)	2023年12月15日	80億円
株式会社Inspire High	2023年12月20日	1.5億円
株式会社ソーシャルインテリア	2024年1月11日	2億円（累計9億円）
KYCコンサルティング株式会社	2024年2月7日	2.3億円
ENECHANGE株式会社	2024年2月9日	40億円
株式会社Gaianixx	2024年3月6日	2億円
インスタリム株式会社	2024年3月6日	2億円
株式会社キビテク	2024年3月27日	2.9億円

メタジェンセラピューティクス株式会社

投資決定公表日	2023年4月5日
事業概要	- 最先端のマイクロバイオームサイエンスで革新的な医療と医薬品の実現を目指す会社 - メタジェンセラピューティクスは腸内細菌叢バンクの構築により、本邦初となる「腸内細菌叢移植（FMT）」の社会実装と「マイクロバイオーム創薬」を推進
共同投資家	- 株式会社ファストトラックイニシアティブ - ジャフコグループ株式会社 - 株式会社慶應イノベーション・イニシアティブ - スパークス・アセット・マネジメント株式会社 - 日本ベンチャーキャピタル株式会社 - みずほキャピタル株式会社 - SMBCベンチャーキャピタル株式会社

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- 日本では欧米と比較して、バイオベンチャーへの投資が十分ではなく、産業育成のための投資が必要。
- 日本で新モダリティを社会実装し、潰瘍性大腸炎のアンメットメディカルニーズを解消することで、健康長寿社会の実現を目指す。

成長性

- 本投資で得た資金で、主にパイプライン開発資金に充当し新モダリティの社会実装の蓋然性を高める。
- Seed/Pre-Aで細菌叢バンクを構築済み。今般VGIが出資参画しグロースステージに移行させることで次回他民間VC・事業会社からの調達も見込める。

革新性

- 日本では新規モダリティ。潰瘍性大腸炎のみならず他疾患への適応拡大も見込める。

LiLz株式会社

投資決定公表日	2023年4月28日
事業概要	アナログ計器の目視点検業務を簡単に遠隔化できるサービス「LiLz Gauge (リルズゲージ)」を提供
共同投資家	- 三菱UFJキャピタル株式会社 - 東京センチュリー株式会社 - DIMENSION株式会社 - 公益財団法人沖縄科学技術振興センター

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- オフィスビル施設管理におけるリモート点検においてPMFが完了しているステージであり、今後工場やガス施設、製鉄所など様々な業界への展開を見込んでいる。
- 設備保全における計器の巡回点検は、施設老朽化や人手不足の影響もあり、設備点検者の大きな負担となっているが、スマート保安やアナログ規制見直しなど官民を挙げた取り組みでの活用により、Society 5.0の実現に向けた新たな価値創造に期待。

成長性

- 新製品・サービスの浸透スピードを加速させる。

革新性

- 設備の日常点検における現場のニーズを汲み取り、現場で実際に導入しやすい工夫を様々行っており、導入企業からも製品サービスと企業姿勢の両方において高い評価。
- エンジニアが作り込んだ画像解析・機械学習技術の社会実装により、誰でも簡単に目視点検のリモート化を実現。

京都フュージョニアリング株式会社

投資決定公表日	2023年5月17日
事業概要	カーボンニュートラル社会の実現に向けた先進技術の研究開発を行っており、特に、核融合炉の加熱装置や熱取り出し装置、核融合プラントエンジニアリングにおいて、世界有数の技術力を保有
共同投資家	- 株式会社Coral Capital - DBJキャピタル株式会社 - ジャフコグループ株式会社 等

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- 核融合発電では核融合反応によって二酸化炭素を発生させることはなく、プラント製造過程を含めた排出原単位と比較しても化石燃料エネルギー源の数十分の1に止まり、脱炭素化・地球温暖化防止効果に期待。

成長性

- 今後研究機関やスタートアップが実験炉から原型炉・実証炉の建設フェーズに移行する中で、投資先提供製品のニーズは増大する見込み。

革新性

- 投資先の技術を用いて核融合発電を実現することによって、エネルギー産業の構造を大幅に変革できる可能性。

株式会社TRUSTDOCK

投資決定公表日	2023年5月17日
事業概要	あらゆる業法、ビジネスに対応した eKYCを中心とするオンライン Customer Due Diligence (CDD)を提供
共同投資家	非公表

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- 投資先が提供するeKYC(e本人確認)を中心としたCustomer Due Diligence (CDD)のDX化は世の中のあらゆるサービス、取引がDX化される中においてなくてはならない機能。

成長性

- eKYC(e本人確認)を中心としたCDDサービスDX化の拡大、浸透。
- 安定成長フェーズの上記事業に加え、個人の身分証情報をDX化、一元管理し、個人が管理できるデジタル身分証事業の立ち上げに期待。

革新性

- 投資先が提供するeKYC(e本人確認)を中心としたCDDは、あらゆるDX化サービス利用時に必須のサービスであり、社会インフラとなり得るサービス。
- これまで紙、郵送、人手といったKYC業務に投下していた多くのリソースを削減できることに加え、KYC業務が効率化されることにより、日本全体のDXサービスの浸透、拡大スピードが加速することに期待。

C4U株式会社

投資決定公表日	2023年5月17日
事業概要	国産のゲノム編集技術である CRISPR-Cas3を基盤技術とした大学発バイオベンチャー企業
共同投資家	- 大和日台バイオベンチャー2号投資事業有限責任組合 - ニッセイ・キャピタル12号投資事業有限責任組合 - 三菱UFJライフサイエンス4号投資事業有限責任組合 - みずほライフサイエンス第1号投資事業有限責任組合 - 国立研究開発法人科学技術振興機構 - SMBCベンチャーキャピタル7号投資事業有限責任組合

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- 日本では欧米と比較して、バイオベンチャーへの投資が十分ではなく、産業育成のための投資が必要。
- 今後拡大が予見されるバイオエコノミーの中で、要素技術の一つとなるゲノム編集技術は重要な位置づけ。

成長性

- 競争力を高めるべく今後も技術改良を継続する予定。また、バイオ企業においてMAによる産業実装化が進んでおり、成長性も見込まれる。

革新性

- 創薬のみならず食料・環境分野に寄与するゲノム編集事業を確立することで、新たな事業成長の促進につながり、バイオエコノミー確立に寄与。

GITAI USA Inc. ※

投資決定公表日	2023年5月25日
事業概要	・宇宙に安価で安全な作業手段を提供することを理念として掲げ、宇宙飛行士に代わって様々な作業をこなすことが出来る宇宙空間向け汎用作業ロボットを開発
共同投資家	・グローバル・ブレイン CVCファンズ ・大和企業投資株式会社 ・第一生命保険株式会社 ・ANRI株式会社 ・NECキャピタルソリューション ・J-POWER電源開発株式会社 ・三菱UFJキャピタル株式会社 等

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- ・ 輸送コストの低下に伴って宇宙の商用利用が加速する中、今後は宇宙空間で様々なサービスを提供する軌道上サービスの発展が求められるが、その際、サービス提供のために必要な労働力となるロボットの供給は重要。

成長性

- ・ 宇宙産業のキープレイヤーから高い関心が寄せられており、グローバル展開も期待される。

革新性

- ・ 伝統的な宇宙産業のプレイヤーにはない、内製化による垂直統合とアジャイル開発によりコストとリードタイムを下げ、新たなケイパビリティを供給することで、宇宙産業全体の発展に繋がる。

※ インバージョンにより出資対象となる会社がGITAI Japan株式会社からGITAI USA Inc.へ変更

TeraWatt Technology Inc.

投資決定公表日	2023年6月5日
事業概要	既存のリチウムイオン電池よりも大幅に軽く・小さくパワフルで安全に駆動可能な次世代リチウムイオン電池を開発
共同投資家	- Temasek - Khosla Ventures - ジャフコグループ株式会社 - 株式会社日本政策投資銀行 - 株式会社INPEX - Rakuten Capital - 森トラスト株式会社 - GLIN Impact Capital - In-Q-Tel - Scrum Ventures - 株式会社Coral Capital - スパークス・アセット・マネジメント株式会社

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- 世界的に脱炭素の流れが加速する中で、その主たる推進力が多様なデバイスの「電動化」であり、それを支える次世代リチウムイオン電池の商業化により、脱炭素社会実現に貢献。

成長性

- リチウムイオン電池市場は、2050年には約100兆円規模にもなると言われており、今後もっとも成長することが見込まれている業界の一つ。同社では、国際経験豊富な経営陣と業界トップエンジニアから構成されるチームが、大容量のパイロット製品のラインナップ強化と量産化に向けた大型施設における大規模パイロット製造実証を行っており、さらには顧客とのサンプルワークを通じた協業を加速。

革新性

- 「電池の体積や重量を、化学的な設計に依存せず抜本削減しつつ、高い安全性を付与」する新設計の大量生産技術を開発。これにより、新しいUX（軽量・小型、パワフル、急速充電・長時間駆動可能で究極的に安全）を持つ電池を高い価格競争力で製造する事が可能となり、四輪電気自動車 (EV)、電動二輪、ドローン、パワーツールなど、電動デバイスの普及・活用を加速させることが可能。

株式会社セルージュン

投資決定公表日	2023年6月7日
事業概要	・iPS 細胞から角膜内皮代替細胞(CLS001)をより短期かつ効率的に製造する方法を見出し、慶應義塾大学で水疱性角膜症を適応症とした臨床研究を進めている
共同投資家	・株式会社東京大学エッジキャピタルパートナーズ ・ニッセイ・キャピタル株式会社 ・DBJキャピタル株式会社 ・株式会社慶應イノベーション・イニシアティブ ・スパークス・アセット・マネジメント株式会社 ・アクシル・キャピタル・パートナーズ2号LLP ・SMBCベンチャーキャピタル株式会社 ・Nikon-SBI Innovation Fund ・AIS Capital株式会社 ・株式会社Gemseki

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- ・再生医療は、製造コストが高い、腫瘍化のリスクがある等臨床応用の観点からいまだに多くの課題。
- ・水疱性角膜症は、医薬品のみでの治療が難しく、ドナー角膜が十分行き渡っておらず、アンメットニーズが高い疾病。

成長性

- ・iPS由来角膜内皮様細胞(CLS001)の臨床開発、海外の製薬企業と連携した展開可能性があり、日本のアカデミア発シーズの実用化、海外展開(Go Global)に資する。

革新性

- ・水疱性角膜症は医薬品での完治が難しい疾病であり、再生医療により完治を目指すプロジェクトには革新性がある。

株式会社LayerX

投資決定公表日	2023年6月13日
事業概要	「すべての経済活動を、デジタル化する。」をミッションに、法人支出管理、決済等の効率化、自動化を支援するスタートアップ
共同投資家	- 株式会社三菱UFJインベーション・パートナーズ - DIMENSION株式会社 - 株式会社UB Ventures - みずほキャピタル株式会社 等

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- ソフトウェアテクノロジーを活用して業務プロセスと法人カード、決済（フィンテック）をシームレスに連携することを実現。顧客の使い勝手の良さを組み込んだ支出管理サービス「バクラク」の更なる成長加速と、法人カード、プライバシー保護を含めSaaSを基点にした複数のプロダクト、サービス群の事業拡大を通じて企業の経済活動の生産性向上に貢献して、持続可能な産業社会の実現に寄与。
- 連続起業家の成長支援を通じてベンチャーエコシステムの構築に貢献していくことを企図。

成長性

- 支出管理サービスを核とし、様々なサービスを展開することによるマーケットの拡張性を期待。

革新性

- ソフトウェアテクノロジーを通じ経済活動のデジタル化を進め、業務の生産性向上、ソフトウェアによるスケールアップによる変革手段の例示を通じて行動変容を促し、産業構造変革へ挑戦。

トレジエムバイオフーマ株式会社

投資決定公表日	2023年7月3日
事業概要	- 世界初の歯の再生治療薬の社会実装を目指すバイオベンチャー - 先天性無歯症を最初の適応疾患として抗体製剤の研究開発を進めている
共同投資家	- THVP-2 号投資事業有限責任組合 - 三洋貿易株式会社 - 大正製薬株式会社 - Astellas Venture Management LLC - Gemseki 投資事業有限責任組合

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- 根本的な治療法がなくアンメットメディカルニーズが高い先天性無歯症の症例に世界初の歯を生やす治療薬を提供。
- 歯の欠損が招く生活の質の低下を防止（フレイル予防）することで、健康長寿社会の実現に寄与。

成長性

- 投資により研究開発を加速することで開発品の早期上市に寄与。
- 希少疾患以外にも適応疾患を拡大し事業価値向上に寄与。

革新性

- 根本的な治療法のない歯の欠損に対し世界初の医薬品を提供。
- 歯科領域は製薬会社がゼロから事業化することは難しい領域。

PRD Therapeutics株式会社

投資決定公表日	2023年10月6日
事業概要	- 脂質代謝制御剤の社会実装を目指すバイオベンチャー - First-in-class の経口低分子 PRD001の研究開発を進めている
共同投資家	- 大鵬イノベーションズ合同会社 - ジャフコグループ株式会社 - みずほキャピタル株式会社 - SMBCベンチャーキャピタル株式会社

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- アンメットメディカルニーズが高い家族性高コレステロール血症に安全かつ有効な治療薬を提供。
- 脂質異常症が招く動脈硬化や心筋梗塞を防止することで、健康長寿社会の実現に寄与。

成長性

- 投資により研究開発を加速することで開発品の早期上市に寄与。
- 希少疾患以外にも適応疾患を拡大し事業価値向上に寄与。

革新性

- 家族性高コレステロール血症や MASH (metabolic dysfunction-associated steatohepatitis) に対し医薬品を提供することで、脂質代謝異常症の治療に新たな選択肢を提供。
- 希少疾患領域の医薬品の研究開発は製薬会社がゼロから事業化することは難しい領域。

パワースピン株式会社

投資決定公表日	2023年11月10日
事業概要	・東北大学が有する世界最先端の研究成果であるスピントロニクス省電力半導体技術等の社会実装の加速を目的として設立された、東北大学発のスタートアップ
共同投資家	・ジャフコグループ株式会社 ・三菱UFJキャピタル株式会社 ・スパークス・アセット・マネジメント株式会社

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- ・カーボンニュートラルの実現にあたり、従来の半導体の消費電力を大幅に削減可能なスピントロニクス省電力半導体技術等の社会実装に挑む。

成長性

- ・グローバルでの人材採用強化等により、スピントロニクス省電力半導体技術等の事業展開を加速。

革新性

- ・東北大学が有する世界最先端の研究成果であるスピントロニクス省電力半導体技術で半導体業界のGame Changerを目指す。

Shinobi Therapeutics Inc.

投資決定公表日	2023年12月13日
事業概要	低免疫原性 iPS 細胞由来免疫細胞療法の研究・開発
共同投資家	- EQT Lifesciences - F-Prime Capital/Eight Roads Ventures - D3LLC - Astellas Venture Management LLC - 株式会社ファストトラックイニシアティブ

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- 世界的に様々ながん治療の研究が行われているが、未だアンメットメディカルニーズが高く、血液がんで著効を示したCAR-T細胞を代表とした免疫細胞療法においても薬効、価格、副作用等に課題。Shinobiは各種ゲノム編集を行った同種iPS細胞から免疫細胞製剤を開発し、これらの課題を解決する。

成長性

- 日本と米国に拠点をおき、日本のiPS細胞関連の技術と人材、グローバルな事業開発・資金調達市場・上場市場へのアクセスを活用することで、オペレーションを最適化し、日本発のサイエンスのグローバルでの臨床応用・実装を目指している。

革新性

- 日本で完結することが多かった、医薬品の研究開発とバイオテックの資金調達・上場を含めたオペレーションを最適な地域と形で行い、グローバルに展開するスタートアップを創出。
- 京大発のiPSC由来免疫細胞の作製技術およびUCSFから宿主免疫回避技術を導入。いずれも世界最先端の技術。
- グローバルな投資家、経営チーム、世界的科学者によるSABの組成。

株式会社レストアビジョン

投資決定公表日	2023年12月15日
事業概要	・慶應義塾大学医学部と名古屋工業大学との共同研究成果をもとに設立された大学発ベンチャー ・独自技術である「キメラロドプシン」を用いた視覚再生遺伝子治療薬の開発を進める
共同投資家	・ Remiges Ventures ・ ANRI株式会社 ・ リアルテックファンド ・ DBJキャピタル株式会社 ・ QBキャピタル合同会社 ・ SMBCベンチャーキャピタル株式会社 ・ Spiral Capital株式会社 ・ 肥銀キャピタル株式会社 ・ 大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社 ・ 国立研究開発法人科学技術振興機構 ・ 京都大学イノベーションキャピタル株式会社

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- ・ 国内アカデミア発の独自の遺伝子治療の実用化を加速させ、当該技術の社会実装とグローバル化を目指し、世界市場での競争優位性を確保する。
- ・ 視覚障害という社会課題の解決、患者数ゼロを目指すとともに、患者に視えることの喜びを与え、生活に安全と安心を付与する。

成長性

- ・ 製剤開発、非臨床試験等を推進し、臨床試験を早期に実施することで、いち早く治療薬を市場に届ける。
- ・ 第一適応疾患である網膜色素変性症は、グローバルで数百万人規模の患者様が苦しんでおり、高いアンメットメディカルニーズが存在する。

革新性

- ・ 有用な治療法が無い疾患への治療薬開発、また他の競合品と異なり既に失明している患者の視覚再生を可能とする画期的なソリューションを提供。
- ・ グローバル製薬企業との協業を視野に入れた早期開発、早期販売プランにより革新的な治療薬を速やかに市場に浸透させる。

ネクセラファーマ株式会社 (旧：ソーせいグループ株式会社)

投資決定公表日	2023年12月15日
事業概要	フルセットのバイオ医薬品企業であり、世界をリードするサイエンスによって人生を変える医薬品を生み出すことをミッションとし、日本発の国際的なリーディングバイオ医薬品企業になることを目指している
共同投資家	—

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- 神経疾患、免疫疾患、代謝性疾患等いまだに多くのアンメットニーズが残っており、こうした課題解決にはGPCRを含む新規医薬品への開発投資が必要。
- 特に神経疾患における統合失調症、認知症等は、現在の医薬品をもってしても、有効性や副作用の観点からアンメットニーズが特に高い疾病であると考え、健康長寿社会実現に資する投資とも考えられる。

成長性

- 資金使途は①開発品・製品の導入、②後期開発品の開発・販売、③創薬機能の強化に充当される計画であり、本投資により、本邦の医療高度化に資することを期待。

革新性

- GPCRの構造解析による創薬は革新性があるといえる。
- GPCR創薬を利用した医薬品創出が実現されれば、世界的に普及する可能性がある。
- 将来的にはネクセラファーマUK (旧：ヘプタレス) が創薬した医薬品が革新的な医薬品として国内に流通する可能性がある。

株式会社 Inspire High

投資決定公表日	2023年12月20日
事業概要	世界中で活躍するインスパイアリングな大人（ガイド）から、多様な生き方や価値観、仕事、社会課題に触れる体験を提供するデジタル教材（「Inspire High」）を開発・提供
共同投資家	- TBSイノベーション・パートナーズ合同会社 - 奥能登SDGs投資事業有限責任組合 等

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- 探究学習は、社会課題・産業課題の解決能力を培うための科目であり、将来の社会課題・産業課題を解決する人材を育成。

成長性

- 本投資を通じて、営業人員・CS人員の拡充を行い事業成長を加速。
- 教育市場におけるプレゼンスを確立し、企業価値向上に貢献。

革新性

- 探究学習は、従来解答のある問いを教えてきた教師に対して、解答の無い問いを生徒とともに考えるという新しい役割を求めるが、こうした新しい役割に試行錯誤する教師・学校に対して、デジタルの力を活用した教材提供を行っているのが特徴。

株式会社ソーシャルインテリア

投資決定公表日	2024年1月11日
事業概要	- 法人向けに家具・什器等のサブスクサービスを提供 - 個人向けに家具・家電のサブスクと二次流通サービスプラットフォームを提供 - アナログ作業が残るインテリア業界の業務のDXサービスを提供
共同投資家	- シンプレクス・キャピタル・インベストメント株式会社 - 株式会社シグマクシス・インベストメント - AGキャピタル株式会社 - 株式会社ロツテベンチャーズ・ジャパン - みずほキャピタル株式会社 等

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- 法人向けに家具・什器のサブスクサービスを提供することで、企業の非コア資産の所有から利用へを促進。
- 個人向けに家具・家電のサブスク及び二次流通サービスプラットフォームを提供することで、生活者の多様な生活様式に対応することに加え、寿命が長い家具を長く利用する仕組みを構築（循環型社会やSociety5.0への貢献）。
- 中小零細企業が多いインテリア産業においては企業単体でのDXだけでは十分でなく、アナログ作業が残存。当該会社がDXサービス（家具の受発注管理と商品管理）を提供することで、インテリア業界全体の効率化を促進。

成長性

- 本資金により、サービス強化等を行い、事業拡大を加速。

革新性

- サブスクサービスにおいては、従来よりも低単価・短期間で提供できる仕組みを構築し、様々な企業規模や多様化する働き方等へも柔軟に対応可能。
サブスクサービスは製品の定価の範囲内での課金が特徴。
- 二次流通プラットフォームサービスは、メーカー保証を付け、長持ちする家具を作ったメーカーへ還元できる仕組みが特徴。
- 家具等のメーカーと連携し、自社で市場流通している家具の商品データベースを構築し、業界全体の受発注のDXを促進。

KYCコンサルティング株式会社

投資決定公表日	2024年2月7日
事業概要	ウェブサービス型のコンプライアンスチェックツール「RiskAnalyze」(リスクアナライズ) 及び高機能リスク情報検索システム「Solomon」(ソロモン) を企業向けに提供
共同投資家	- 株式会社ディープコア - 日本ベンチャーキャピタル株式会社 等

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- 反社会的勢力の排除及びAML/CFTの必要性和業務効率性の維持をRegulation techにより両立させるものであり、企業の健全な成長を可能とし、社会及び産業課題を解決。

成長性

- コンプライアンスチェックの随時モニタリングを可能とする第2世代プロダクトの開発・販売を促進するものであり、新たな付加価値の創出。

革新性

- 反社会的勢力の排除及びAML/CFTについては、今まで何らの対応もしないか、又は、多大な費用と人的コストをかけて行うことが通常であったが、安価かつ人的コストをかけずに、反社会的勢力の排除及びAML/CFTの対応を行うことが可能。

ENECHANGE株式会社

投資決定公表日	2024年2月9日
事業概要	カーボンゼロの実現に向けてグリーン・トランスフォーメーション（GX）を推進する「GX 企業」として、展開する3事業（エネルギープラットフォーム事業、EV 充電事業及びエネルギーデータ事業）を通じ電力網の脱炭素化や交通の電化に取り組む
共同投資家	—

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略を実現させるための、省エネ関連産業の成長及び脱炭素に向けた取り組みを実施。
- カーボンゼロ到達に向けて電力網の脱炭素化、交通の電化は温室効果ガスの削減量インパクトも大きく、重要な取り組み。
- 特にEV充電事業は、2030年以降の社会インフラを構築するうえでは非常に重要な事業領域との位置付け。
- 「エネルギーの未来をつくる」をミッションに掲げ、エネルギー革命の軸となる4つのD(Decarbonization(低炭素化), Decentralization(分散化), Deregulation(規制緩和), Digitalization(デジタル化))を実現すべくエネルギー業界のDX/Innovationを推進する。

成長性

- EV充電事業の成長の蓋然性・スピードを高めることを狙う。
- 国内外の機関投資家への橋渡しの役割を務めると共に、脱炭素/省エネ関連事業とのエコシステム内連携を加速させる。

革新性

- EV充電事業の事業モデルを、高度な事業戦略並びにオペレーションエクセレンスをもとに競争優位性を構築。

株式会社Gaianixx

投資決定公表日	2024年3月6日
事業概要	多能性中間膜及びエピタキシャルの研究開発・製造・販売する東京大学発ディープテックベンチャー企業
共同投資家	- アルコニックスグローバルイノベーションファンド投資事業有限責任組合 - SMBCベンチャーキャピタル7号投資事業有限責任組合 - UTEC Partners有限責任事業組合 - JX金属株式会社 - i-nest Capital株式会社 - JSR Active Innovation Fund合同会社

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- デジタル化やグリーン化への対応は現実的な課題。
- 半導体の「高付加価値化」「軽薄短小化」「低価格化」に必要な単結晶膜の製造を実現。

成長性

- 主に開発資金・設備投資に充当し量産化体制並びに他半導体の開発を進め、研究開発を加速し上市を早める。

革新性

- 投資先の当社の技術はマテリアル先端リサーチインフラPJにおいて最優秀賞に選定されており技術の革新性を有する。

インスタリム株式会社

投資決定公表日	2024年3月6日
事業概要	3DプリンティングおよびAI技術を活用した新しいデジタル製造ソリューションを開発し、安価で高品質の3Dプリント義肢、装具を作成、供給
共同投資家	- 三菱UFJキャピタル株式会社 - 株式会社アイティファーム - 第一生命保険株式会社 - NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社 - ペガサス・テック・ベンチャーズ運用のアクアクラレモンガスホールディングス株式会社との共同出資CVCファンド - インクルージョン・ジャパン株式会社 - 株式会社リバネスキャピタル

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- 3D技術と機械学習（AI）技術を活用して、これまでにない低価格・高品質な3Dプリント義肢装具を実用化し、グローバル展開のフェーズ。
- 開発途上国・ルーラルエリアにおける3Dプリンタを用いた製造業の新しいモデルの先進例。
- 投資先が提供する3Dプリント義肢装具により、QOLの向上、障害者の社会参画・就労に繋がるなど健康長寿社会の実現に貢献。

成長性

- 既存事業向けの品質改善およびソフトウェア開発を行い、B2Bでライセンスを通じたマーケット拡大が期待。

革新性

- 義足の提供価格が高くなる背景は、アナログ・職人技に頼った古い産業構造・製造体制にあり、3Dテクノロジーを用いたDXにより業界を変革。
- 我が国発の3Dデジタル技術による遠隔製造と現地で独自に教育したデジタル義足製作者が開発途上国の患者へ直接アクセスしてサポートすることにより、全て手作業で高額かつ患者が移動困難であるという義肢装具産業を変革。

株式会社キビテク

投資決定公表日	2024年3月27日
事業概要	様々な現場のロボット化に役立つプラットフォーム「HATS」を提供
共同投資家	- Spiral Capital株式会社 - 株式会社ディーブコア - 株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズ - 三菱UFJキャピタル株式会社 - 株式会社ココナラスキルパートナーズ - 新生企業投資株式会社 - みずほキャピタル株式会社 - 未来創造キャピタル株式会社 - 株式会社シンク・アイホールディングス

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- 投資先が提供するソリューションで遠隔での操作や保守の機能を提供することによってロボットの普及を拡大させ、現場の生産性の向上に寄与。

成長性

- 従来ロボットの導入は製造現場を中心に行われてきたが、HATSによって物流現場など様々な領域でロボットの活用が広がることに期待。

革新性

- ロボットによる完全自動化を実現するためにはイレギュラーのつぶし込みのために多くの時間とコストをかける必要があるが、HATSを利用してリモートから人が適切なサポートを行うことで、イレギュラー対応のためのコストを下げ、ロボット導入のハードルを下げる事が可能。

5. JICCによる投資活動の状況

(1) JICC概要①



投資決定公表日	2020年9月9日
ファンド	JIC PEファンド1 号投資事業有限責任組合（PEF1）
無限責任組合員（GP）	JICキャピタル株式会社（JICキャピタル）
有限責任組合員（LP）	- 株式会社産業革新投資機構（JIC） - PEF1 役職員投資事業有限責任組合（PEF1 役職員組合）
主な投資対象・投資戦略	- Society 5.0の実現に向けた新規事業・新産業の創造や国内産業の国際競争力強化、業界の再編など、社会的にインパクトのある投資を目指す - 投資基準に基づき「社会的インパクト」「必要性・価値提供」「成長性・収益性」の観点から投資を検討 - 投資テーマ・投資対象 ①バイアウト投資 国内外企業の再編・統合を通じて、産業構造の改革及び国際競争力強化を目指す ②グロース投資 国内外の高成長企業への出資により、日本発グローバルリーダーの創出及び国際競争力強化を目指す ③次世代社会基盤投資 リスクマネーが不足する通信や再生エネルギー等の新たな社会基盤の構築等を企図した投資を行う
JIC投資額 (コミットメント額)	2,000億円（別途JICとの共同投資ファンド9,000億円）
期間	- 運営期間：10年 - 投資期間：5年（LP同意の場合には短縮可） - 運営期間延長：1年×2回まで（LP同意の場合）

政策目標

(1) 投資によって達成を目指す政策目標

- ① Society5.0 に向けた新規事業の創造の推進
- ② 既存企業による産業や組織の枠を超えた事業再編の促進

(2) エコシステムに対する貢献

- ・ 中立性を活かした事業再編の媒介役を担うことで、当該領域におけるリスクマネー活用の活性化を促す
- ・ 国内外の有望な技術やビジネスモデルに対する投資を先導することで、当該領域に対する民間資金（企業、ファンド及び金融機関）の呼び水となる
- ・ 民間リスクマネーの供給が薄い領域への投資を通じ、当該領域に強い投資プロフェッショナル人材層を育成する

収益目標

- ・ PEF1の収益目標は、ネットMoC1.5程度を目指す
- ・ PEF1は、投資分野（バイアウト、グロース等）、投資期間など投資案件ごとに適するリターン/リスクを設定し、最低限としてPEF1のトータルとしての元本棄損を回避するようにしながらも、リターンの最大化を目指す

ガバナンス

- ・ 投資委員会：JICが毎回オブザーバー参加し、ファンドの投資基準との整合性を確認
 - ・ 投資ガイドライン：投資対象案件1件に対する累積投資金額が、400億円超となる投資等は、LPの承認が必要
 - ・ レポーティング：四半期毎に財務諸表、投資先企業概況等をJICに報告。
 - ・ 報酬設計：JICキャピタル役職員の報酬は、基本給（年俸）及び年度賞与で構成されており、当該合算額が、株式会社産業革新投資機構の業務執行取締役の報酬総額（年額報酬及び特別手当の合算額）の上限を超えない範囲で設計されている。
- ※その他、ファンドの収益に連動した長期業績連動報酬制度を設けており、ファンド全体で投資元本（運営コストを含む）を上回る回収益が発生した場合に限り、JICキャピタルの役職員が自己投資をした場合に限り、其々の自己投資額に応じた報酬を支給することとしている。

（2023年度の実績及び監査役の報酬等の額）

区分	支給人数	報酬等の額	摘要
取締役	3人*	78,321千円*	
監査役	1人	7,000千円	
計	4人	85,321千円	

*JIC取締役と兼職する取締役2名については、JICからの2023年度の報酬等の額を計上

管理報酬

- ・ JICキャピタルの各年度の予算に基づき、LPの承認（出資額による過半数）により決定

(2) 投資の状況 (PEF1運用報告)



株式会社産業革新投資機構

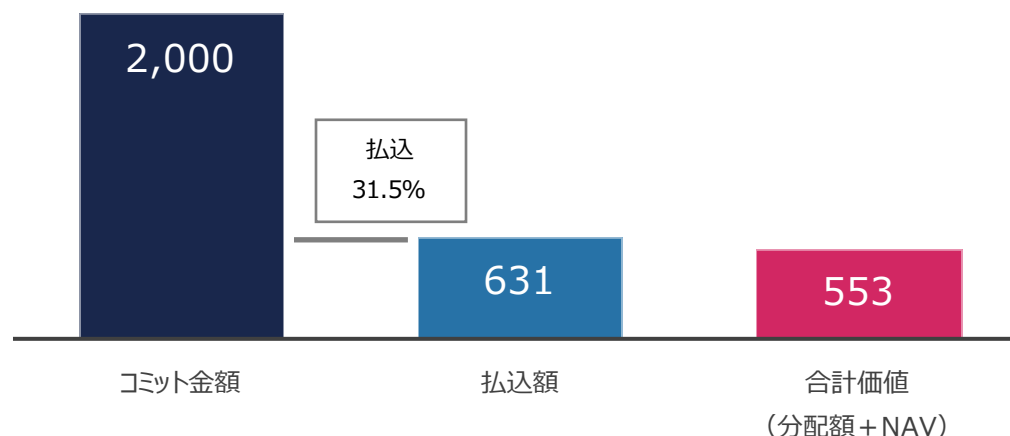
1. ファンドの状況

コミット日	2020年11月16日	コミット金額	2,000億円
-------	-------------	--------	---------

(単位：億円)

基準日	未使用コミット金額	払込額	分配額	NAV	累計損益	TVPI
2024年3月31日	1,369.1	630.9	0.0	553.1	▲ 77.8	0.88
2023年3月31日	1,952.6	47.4	0.0	12.7	▲ 34.8	0.27

払込・分配・NAV等の状況 (2024年3月末時点) (億円)



(2) 投資の状況 (PEFJ1運用報告)



株式会社産業革新投資機構

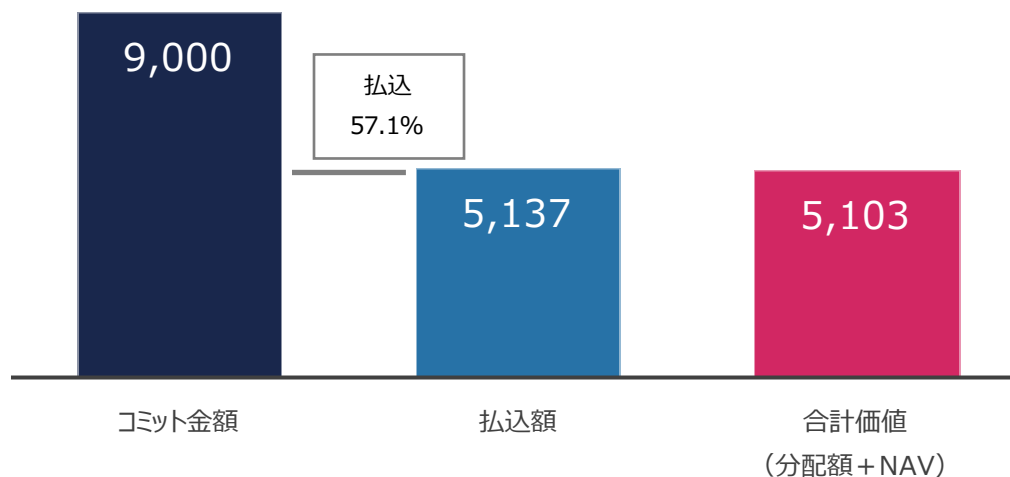
1. ファンドの状況

コミット日	2022年5月10日	コミット金額	9,000億円
-------	------------	--------	---------

(単位：億円)

基準日	未使用コミット金額	払込額	分配額	NAV	累計損益	TVPI
2024年3月31日	3,862.9	5,137.1	0.0	5,102.8	▲ 34.4	0.99
2023年3月31日	8,976.0	24.0	0.0	7.5	▲ 16.5	0.31

払込・分配・NAV等の状況 (2024年3月末時点) (億円)



(3) 投資先情報 (2023年度)

JSR株式会社への公開買付けの開始

公表日	2023年6月26日
概要	・現在、半導体は世界中のあらゆる場で使用され、世界各国がその獲得と共に、開発・製造に関しても熾烈な競争を行っている。こうした半導体の開発・製造の成否を決める生命線となるのが半導体材料であり、この半導体材料産業の国際競争力を高めることは、我が国の産業競争力強化に向けて重要 ・本件を通じて、JSR が短期的な業績への影響にとらわれず、大胆かつ中長期的な戦略投資をスピード感を持ち円滑に実行できるよう、JICC が戦略的パートナーとなり非上場化を図り、構造改革や業界再編を機動的に推進 ・本取組を通じて、我が国の半導体材料産業の国際競争力強化に向けた事業再編や民間資金獲得を推進

社会的インパクト

- ・ JSRが現在の資本構成に制限されることなく、また短期的な業績変動に動じることなく、非上場化した上でレジリエンスとサステナビリティをより一層重ね持った企業体へと昇華することで企業価値の向上を目指し、JSRの事業が対面する半導体材料産業の国際競争力強化に向けた事業再編や民間資金獲得の契機に繋げる

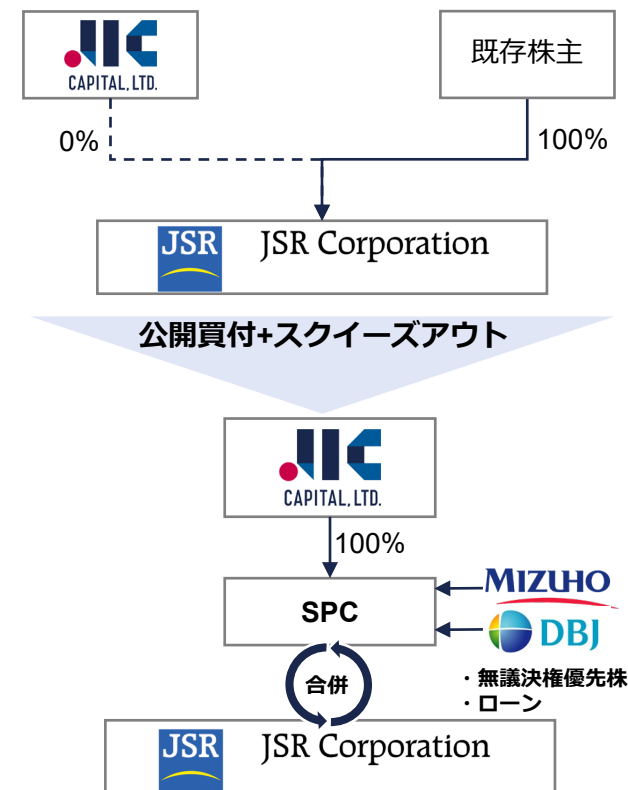
必要性・価値提供

- ・ 日本の半導体材料業界は欧米の同業他社比で規模の小さい企業が多く、現在は高い国際競争力を維持しているものの、将来に向けて競争力を維持・拡大していくためには、事業規模を大きくし、プロダクトの質を向上させていくことが必要
- ・ 今までJSRが築き上げてきた確固たる事業基盤を活かしつつ、JICCが有するネットワーク、資金力及び当社の経営・業界環境に係る知見を活用し、他社との提携・買収等によるインオーガニックな取組みも含めた成長戦略を検討・推進することで、JSRの更なる事業成長及び企業価値向上を実現する

成長性・収益性

- ・ JSRが築き上げてきた確固たる事業基盤を活かしつつ、JICCが有するネットワーク、資金力及び知見を活用し、他社との提携・買収等も含めた成長戦略を検討・推進し、当社の更なる事業成長及び企業価値の向上を目指す

<ストラクチャー図>



1. SPCを通じてJSRの全株式を対象とする公開買付けを実施
2. 公開買付け完了後、少数株主のスクイズアウトによってSPCが同社の100%株式を取得
3. 各種許認可手続きの完了後、SPCとJSRの合併を実施

(3) 投資先情報 (2023年度)

新光電気工業株式会社への公開買付けの開始予定

公表日	2023年12月12日
概要	5Gの普及、AI・IoTの活用拡大、DXの進展等による社会・経済のデジタル化によって、今後も半導体は用途を広げ、需要は中長期的に拡大することが見込まれ、一層の高機能化・高性能化のニーズがさらに高まることが想定される - そのような環境の中、新光電気工業が短期的な業績に動じず、中長期的な観点で企業価値向上に資する取組を推進できるよう、JICCは大日本印刷、三井化学、八十二インベストメントと共に新光電気工業の非公開化を図り、新光電気工業がこれまで培った多様な半導体実装技術をもとに、チップレット技術や光電融合技術といった先進半導体パッケージ分野の事業化を強力に支援

社会的インパクト

- 我が国の先端半導体の開発における中心的役割を担う1社と考えられる新光電気工業の非上場化を実現することで、各事業における本来の潜在成長力を最大限引き出し、グローバルでもトップ水準にある新光電気工業の技術を維持・進化させながら、更なる日本の産業振興につなげる道筋を作る
- 新光電気工業の技術力を活用することで、光電融合技術等の次世代半導体技術を他国に先んじて実用化することに大きく貢献

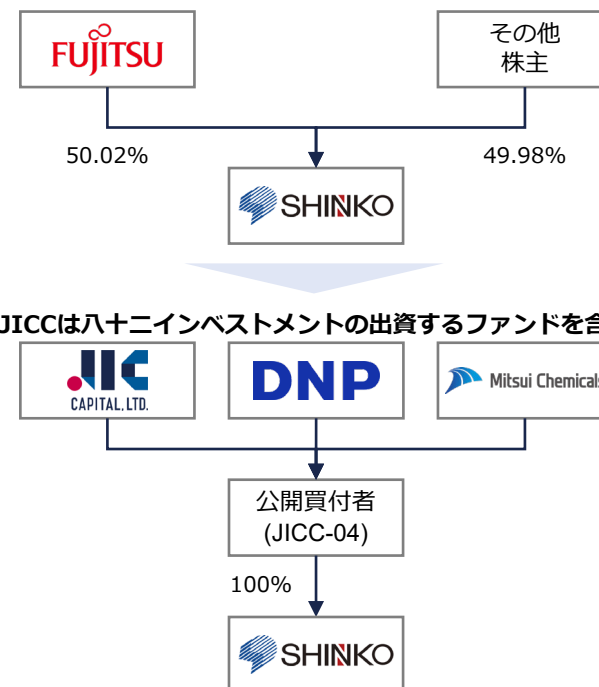
必要性・価値提供

- マクロ経済・半導体業界の動向が不安定な中であっても、短期的な業績変動に動じず、中長期的な観点で企業価値の向上に資する取組みを可能とする体制づくりが必要
- 半導体市場のニーズを先取りする技術開発や機動的な設備投資の重要性が益々高まっており、それらを実行するために必要となる意思決定の迅速化を非公開化を通じて実現

成長性・収益性

- 半導体パッケージのトップ企業として幅広い半導体実装技術に基づく製品の開発・製造・販売を手掛けており、今後もチップレット技術や光電融合技術といった半導体パッケージ分野の事業化により更なる成長と収益性の拡大が見込める

<ストラクチャー図>



*JICCは八十二インベストメントの出資するファンドを含む

- SPCを通じて新光電気工業の全株式（富士通保有分を含まない）を対象とする公開買付けを実施
- 公開買付け完了後、少数株主のスウィーズアウトによって株主を富士通とJICCと公開買付者のみとする
- 富士通が所有する株式の全てを取得するための、新光電気工業による自己株式取得を実施の上、公開買付者が同社の100%株式を取得



JAPAN INVESTMENT CORPORATION